

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年度PDCAサイクル進捗管理シート

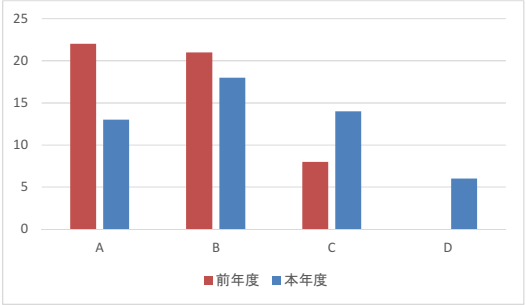
香 美 市

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和7年度進捗管理シート総括表

○具体的な事業ごとの進捗状況

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上
B	数値目標をほぼ達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの

評価	本年度	前年度
A	13	22
B	18	21
C	14	8
D	6	0
計	51	51



※評価において昨年度と変更のあるものは2段書きとなっております。上段が今年度、下段が昨年度の評価となります。

P	基本 目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	前回 評価	評価	検証・課題	改善
		(1)高知県産業振興計画の推進							
1	魅力 ある 産 業 を 振 興 し、 2	土佐打刃物の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	鍛冶屋創生塾卒業後の地場産業後継者数 7年間で10人	3名	3名	B	A	フラフ:掲揚、展示などを行い、PRを行っている。 土佐打刃物:現在研修中の第4期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。	フラフについては、掲揚、展示などを通してPRを継続してしていく。また関係機関と連携し地場産業を広く周知させていく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
2		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数 7年間で126件	18件	8件	B	C	人件費、建築資材等の値上がりにより住宅の建築価格が高騰しており、申請件数が伸び悩んでいる。	H27年度から1期5年の枠組みで取組を行い、第1期、第2期と継続してきたが、申請件数が減少傾向であることと、厳しい財政状況を鑑み、R7年度から2年を目途に現行制度を延長して検討を重ねた結果、農林課で実施する木材住宅支援事業については令和8年度をもって終了することとなった。 広報、HP、新聞広告で周知を行い、過去に事業申請を行った事業者については確認できる範囲で通知を送付する。
	安定した雇用を創出する	(2)観光振興策の実施							
3		体験型観光の推進	体験型観光入込客数 R1年 130,007人→R8年 140,000人	134,000人	160,171人	A	A	やなせたかし記念館のリニューアルと連続テレビ小説「あんぱん」放送の効果で昨年と比較して観光客が増えた。この効果を持続させていくための取り組みが必要。	引き続き、補助金の交付、県内外で観光パンフレットの配布を行っていく。「あんぱん」の小道具を展示する「かみんか」が4/25にオープン。香美市観光ガイドの会と連携した取り組みを行っていく。
4		広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	・主要4施設観光入込客数 R1年 292,622人→R8年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,074人→R8年 9,000人	300,000人 10,000人	371,899人 13,664人	B	A	主要4施設の観光入込客数は好調。やなせたかし記念館のリニューアルと連続テレビ小説「あんぱん」放送の効果で昨年と比較して観光客が増えた。この効果を持続させていくための取り組みが必要。	観光博覧会「ものべすと」により整備されたフォローワー2万人超えのInstagram等を活用し、情報発信に努め、効果を継続させる。「あんぱん」の小道具を展示する「かみんか」が4/25にオープン。南国市、香南市でもあんぱん小道具展を行い、スタンプラリーを実施する。また、龍河洞へは激増する外国人観光客に対応するため、ガイドアプリの多言語化に対し、補助金を交付する。

P	基本 目標	具体的な事業	目 標 内 容	目 標 数 値	取 組 成 果	前 回 評 価	評 価	検 証 ・ 課 題	改 善
		(3)創業支援							
5	1 魅 力 あ る 産 業 を 振 興 し、 安 定 し た 雇 用 を 創 出 す る	空き店舗等利活用助成事業	新規開業(中心商店街含む) 7年間で14件	4件 3区画	0件 1区画	B	C	・チャレンジショップについては、令和7年4月から12月までの間施設の改修工事のため休止していた。 令和8年3月から1件、4月から1件の計2件が入っており、現在希望者もいることから概ね順調であると思われる。しかし、施設への来客者が少ないため周知をしていく必要がある。	空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
6		デジタル技術を活用した企業の誘致	デジタル技術を活用した企業の誘致件数 7年間で3件	2件	0件	C	D	誘致に関する相談はあるものの、誘致には至っていない。すぐに入居できる物件が少ないことが課題。	入居可能な物件調査を引き続き実施するとともに、シェアオフィス整備についても引き続き検討していく。
7		中心商店街の活性化	チャレンジショップ利用客数 年間5,000人	5,000人	977人	A	C	新たに開業したところがあるものの目標値には届かなかった。	令和8年度からは計画の範囲が商店街から市内全域となる香美市地域商業機能維持・活性化計画に移行するため、数値目標に対する4半期ごとの効果検証を行い地域商業の活性化につなげていく。
8		土佐まるとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	・土佐MBA受講者 年間20人	20人	7人	B	C	広報活動の不足などにより、土佐MBAの受講者数が目標値の半分以下となった。	香美市のホームページやSNS等の媒体を積極的に活用し、認知度向上と興味喚起を図る。
		(4)地域経済の活性化							
9		kamica利用促進事業	・チャージ額 年間 6億円	6億円	4.4億円	-	B	加盟店レジで対面によるチャージに抵抗を感じ、チャージを控えるとの声を聞く。 利用者及び加盟店双方の負担を減らす必要がある。	スマホ決済サービス「BankPay」を導入を導入し、銀行口座からのチャージを可能とし、利用者、加盟店双方の利便性の向上させる。
		(5)農業の担い手の確保・育成							
10		新規就農研修支援	支援を通じた研修生の人数 7年間で14人	2人	1人	C	A	新規就農希望者から相談を受けるが、経済的な問題で経営開始を急ぐ場合や、補助事業の要件に該当しない(所得制限など)場合があり、事業実施には至らなかった事例がある。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
11		新規就農者経営確立支援	支援事業を活用した新規就農者数 7年間で28人	5人	5人	-	A	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった事例がある。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
		(6)林業の担い手の確保・育成							
12		林業担い手対策支援事業	新規林業従事者 7年間で41人	5人	8人	B	B	継続的な担い手の確保、新規就業者の定着が課題となっている。	引続き事業体の新規就業者の確保を支援していく。
		(7)企業立地の推進							
13		企業立地促進奨励金事業	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 7年間で15人	3人	1人	C	C	1件奨励金が発生した。残りの区画の売却に向けて動くとともに新しい工業団地の整備も検討していく必要がある。	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。

P	基本 目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	前回 評価	評価	検証・課題	改善
		(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組							
14	2 香 美 市 へ の 新 し い ひ と の 流 れ を つ く る	香美市奨学金返還支援事業補助金	補助金利用者 年間50人	65人	66人	A	D	移住・定住に貢献しているか判断できない。 移住・定住支援ではなく、低所得者支援の側面が強い。 利用者数も伸びており、予算、事務負担が大きくなってきている。	より、効率的かつ効果的な運用を検討していく。
15		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数 7年 間で300組	23組	27組	A	A	数年ぶりのオフライン開催であり、参加者数も十分集まったうえ、 参加者にも好評であった。今後は若者の参加を増やしていきたい。	年ごとに状況にあったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
16		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用 者 年間10組	10組	12組	A	C	お試し住宅に入居してくれる方は一定数いるが、そこから香美市 への移住に繋がらない。香美市の魅力をもっと発信し、移住に繋 げる。	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に 更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
		(2)移住の受け皿体制の整備充実							
17		NPO法人「移住定住交流業務委 託」	①移住定住相談件数年間 120件 ②かみめぐりの参加者数 200人	120件 200人	120件 200人	B	B	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々 の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。	イベントを開催、参加を通して移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。
		(3)住まいの確保							
18		空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件 数 年間10件	10件	14件	A	A	現在14件の新規登録があり、成果が上がっている。	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家 バンクへの登録を促進する。
19		空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件 数 年間3件	3件	4件	A	A	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説 明している。 住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予 算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き 家を改修できない事例が生じている。	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらおう。また、住宅耐震改修事 業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
		(4)交流機会の創出							
20		学生地域活動支援事業	学生の活動人数 年間94 人以上	94人	72人	C	D	市だけでなく、県も含めた類形の補助事業と整理が必要となっ ている。 活動内容が、基本目標である「香美市への新しいひとの流れを つくる」と結びついていない。	事業の位置づけから抜本的に検討する。
		(5)つながりの定着							
21		香美市引越し祝(県外)電子マネー 転入祝【高知県人口減少対策交付 金事業】	カミカマネー付与人数 年 間450人	350人	245人	-	B	カミカマネーを付与するだけになり、アンケートの回収率が低迷し ているため工夫を凝らした内容にする必要がある。	移住実績にもつながっており、周知啓発を図ることにより、さらに効果が見込める。ま た、本事業を活用し、市とのつながりが軽薄であった大学生等の定着を図る。

P	基本 目標	具体的な事業	目 標 内 容	目 標 数 値	取 組 成 果	前 回 評 価	評 価	検 証・課 題	改 善
		(1)出会いの機会の創出							
22	3 子 ど も を 産 み 育 て や す い 環 境 を つ く り、 若 い 世 代 の 結 婚 ・ 妊 娠 ・ 出 産 の 希 望 を か な え る	香美市出会い応援電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】	年間活用件数 100件	100件	5件	-	D	市だけでなく、県も含めた類似の補助事業と整理が必要となっている。	令和8年度より県が同内容の補助制度を始めたことより、本取組については、補助対象などの見直しが必要である。
23		交流・婚活支援事業	①イベント参加者のうち、 香美市在住者の割合 30% ②参加者同士で連絡先を 交換した人 50%	30% 50%	25% 17.8%	B	B	イベント内容自体は好評だったが、参加者に関しては、市内在住者の割合が少なかった。 また、参加者同士で連絡先を交換した人の数も目標値を下回る結果となった。	よりイベント開催の広報に力を入れ、市内在住者の参加率を高めるとともに、イベント内容を再検討し、連絡先を交換した人の数を目標値に近づける。
		(2)婚姻に伴う経済的支援							
24		結婚新生活支援事業	年間活用件数 15件	15件	6件	-	C	所得制限(夫婦の総所得500万円以下)があるため、対象者が限定される。	事業の原資である県補助金において、制限が設けられていることから、見直すことが難しい。
25		香美市結婚祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】	年間活用件数 75件	75件	8件	-	C	制度の周知が必要である。	制度情報を定期的に広報香美へ掲載することや市役所の窓口で啓発を図る。
		(3)妊娠支援事業							
26		不妊治療費助成事業	不妊治療費助成者延べ人数(一般不妊治療、特定不妊治療の合計) 42人	42人	20人	-	C	・新規の助成金申請者も増加してきているため、今後もホームページでの周知を継続していく。	・R8年度から県事業の対象者を43歳未満となったため、香美市もあわせて助成金対象者を43歳未満として実施していく。
		(4)出産に伴う経済的支援							
27		香美市出産祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】	年間活用件数 115件	150件	97件	-	C	・R6と比較すると出生数は増加したが、R5以前の水準には達していない。出生目標数にも達していない。	・事業の実施内容の周知を交付金担当課(地域創生課)と連携して実施していく。
		(5)産後支援事業							
28		産後ケア事業	・委託事業所数 3ヶ所 ・産後ケア事業利用者数 延べ30人	3ヶ所 30人	3ヶ所 101人	-	A	産後ケア事業について周知がすすみ、申請者、利用者ともに増加している。育児不安の解消や心身のリフレッシュなどにつながっており、今後も産後の母子への支援体制を継続していく。 県内事業所が少ないため、希望する日数の利用が難しいことがある。	多くの方が利用しやすいよう、委託事業所を拡大していく。利用に関して、県下で統一する動きがあり、今後も検討を重ねる。
		(5)待機児童の解消							
29		低年齢児保育促進事業	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳の場合5人 2歳の場合6人	1人 3人、5人、6人	未実施	C	C	予算は準備しているが、職員を募集しても、確保ができない状況にある。	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。
		(6)子育て世帯への経済的支援の充実							
30		児童医療費助成事業	対象範囲の維持	—	—	A	A	子育て世帯の負担軽減となっている。	令和7年度に対象を高校生へ拡大し、経済的負担の軽減と早期受診を実現した。今後は庁内各課との連携を深め、子育て世代が孤立せず安心して暮らせる支援体制の充実を図る。
31		多子世帯保育料等軽減事業	保育料等軽減対象児童数 全員	40人	42人	B	A	申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。

P	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	前回評価	評価	検証・課題	改善
	3	(7)地域子育て支援拠点の充実							
32	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センターでの相談・援助件数 300件／年	300件	283件	A	B	目新しい講座を増やしたりするなどしたことで、子育てセンターを訪れるきっかけともなったと思われ、特に子育てセンターびらふでの利用者増につながった。	引き続き子育てセンターの周知を図りながら、利用満足度も継続させていく。
33		一時預かり事業	一時預かりお断り件数 50件以内／年	50件以内	5件	B	B	発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。 職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。	引き続き、他の子育て資源の情報(他の一時預かり、ファミリーサポートセンター等)を提供しながら、利用者の満足度向上を図る。
34		ファミリー・サポート・センター事業	会員数 100人以上	100人以上	129人	A	A	会員数は成果目標値に達しているものの、相互援助活動の件数は減少がみられる。これまで定期的に利用していた会員の子どもの成長などに伴うものと考えられる。	引き続き、活動の周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を見直していく。
35		放課後児童クラブ	各児童クラブにおける認定資格保有者及び常勤職員2名以上の配置の維持	2名以上	2名以上	A	B	市内全校区(7校)で専用施設が整備された。今後は各児童クラブ建物の状態に応じ、修繕等を行う必要がある。	毎年の施設点検を中心に各児童クラブ建物の状態を現場主任と確認し、必要に応じ修繕等を行っていく。
36		放課後子ども教室	子ども教室の新設及び既存の拡充により、児童クラブの待機児童をゼロにする。	0人	5人	A	C	既実施済の2学校区に山田小を加え、3校区で子ども教室(一体型サービス)を実施、調整している。	待機児童対策のため、必要に応じ子ども教室を増やしていく方向ではあるが、予算の兼ね合いもあるため、指定管理者と優先順位を確認しながら検討していく。
37		放課後学習支援	高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)で未達成の児童生徒を減少させる	—	—	B	B	・全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の予算確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっているが、高知県学力定着状況調査では未達成の児童生徒の割合が増加傾向にあり課題である。	今後も本事業を継続し、教員と支援員の連携をより強化し、個に応じた学習内容・指導により、基礎基本の定着を図るとともに学力の向上につなげていく。 また、自主的に学習する姿勢を身に着けるための環境も整えていく。
		(8)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進							
38		学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数において、全国平均値より小学校+3P以上、中学校+3P以上	全国平均値より小学校+3P以上、中学校全国平均と同等以上	(小6)国+4.2p 算+4p (中3)国+1.7p 数-1.3p	C	B	学力調査では、中学校数学において、目標数値には届かなかったが、各校において、公開授業研究会の実施や学力調査結果の分析により、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。また各中学校区での研究会において、系統的な学びの重要性と、共通する課題について確認し、改善に向けて具体的な実践を共有することができている。	授業改善だけでなく、家庭学習においても内容の改善と質の向上が必要である。ICT等を活用し、個別学習・協働学習をともに充実させ、授業と家庭学習の両輪で学力向上につなげていく。また、学力調査の分析により、成果と課題を見取り、好事例について、各種担当者会等で情報共有して、市内全体で実践を広げていく。
39		国際バカロレア教育推進事業	※小中9年間の学びと捉え、香北中1年生時と3年生時の変化量を指標とする。 「埼玉県版学力・学習状況調査」で、「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中5項目で変化量が0.1以上増加する。	25%	14.30%	B	C	・学力や学びへの意識の向上は、小中の繋がりが円滑になり、上昇傾向にある。また大宮小学校のIB確認訪問や視察研修の充実、視察の受け入れなども順調に行うことができた。 ・「埼玉県版学力・学習状況調査」で「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中6項目で変化量が0.1以上の生徒の割合は14.3%にとどまっている。ただ変化で見ているため、中1時に項目の数値が高い場合は上位層でもカウントされないことが見られた。 ・教員の大幅な異動がある中、IB教育の質の担保と充実が課題である。	・R8年度は両校が全日本教育工学全国大会の公開校となる予定である。教育DXによる教育の質の向上に向けて小中連携の強化を図る。 ・R9年度に香北中学校へのIB確認訪問が控えている。これまでの取組の検証及び改善を進める。
40		教育支援センターの充実	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる	不登校児童生徒数:30人以下 新規不登校児童生徒数:5人以下	不登校児童生徒数:16人 新規不登校児童生徒数:8人	B	B	令和7年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は16名、新規不登校児童生徒数は8名。昨年度同時期に比べ不登校児童生徒は10名減少、新規児童生徒は3名減少。現時点で今年度の目標数値を不登校児童生徒数は達成できて、新規児童生徒数については達成できなかった。	令和8年度は、新西庁舎での「ふれんどる一む」の運用が始まるのでその施設設備を活かした取組を充実させる。また、鏡野中学校の「校内サポートルーム」と教育支援センターが連携し、その取組の成果を市内の学校と共有し、市内全小中学校の不登校児童生徒への支援を充実させ、児童生徒の健全育成に取り組む。

P	基本 目標	具体的な事業	目 標 内 容	目 標 数 値	取 組 成 果	前 回 評 価	評 価	検 証 ・ 課 題	改 善
		(1)集落活動センターの普及・取組支援							
41	4 時 代 に 合 つ た 地 域 を つ く り、 安 心 な く ら し を 守 る と も に、 地 域 と 地 域 を 連 携 す る	集落活動センター事業	・集落活動センターの継続 及び運営に関する支援 ・イベント開催件数 1地区 あたり年4件以上	4件以上	4～6件	B	B	集落活動センター奥物部にて、本格的な運営体制が確立された。 今後は活動状況を適宜検証し、持続可能な運営に向けた柔軟な 軌道修正を図る。また『美良布』『ひらやま』の両センターにおい ても、環境整備や特産品開発など、地域住民のニーズに基づいた主 体的な活動を継続・推進している。	今後も地域住民が主体的に活動できる運営体制の確立を目指し、各センターの課題 に応じたきめ細やかな支援を継続する。
		(2)あったかふれあいセンターの機能強化							
42		あったかふれあいセンター事業	あったかふれあいセンター 地域サロン(土佐山田園 域、香北・物部園域)利用 者数 ①年間5,000人 ②児童 230人	5,000人 230人	3,221人 84人	B	B	ボランティアの高齢化やスタッフの人材不足が課題となっている。	引き続き、地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、ボランティア研修会等 を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
		(3)市営バスの利便性向上							
43		市営バス運行委託事業	市営バス利用者数 年間 41,830人	40,000人	40,000人 (見込み)	A	B	異常気象時等を除き、年間を通して所定ダイヤに沿って運行でき ている。デマンドバスの新規系統開設に、一部遅れが生じている。	路線編成について、現在「定時定路型」で運行している路線のうち、利用者数の少ない 路線については、運行方式及び運行ダイヤの見直しを進める。
	44 45 46	(4)地域の担い手の育成・災害対策の充実							
		自主防災組織育成事業、防災士資 格取得補助事業	①防災訓練実施件数 年間で45件以上 ②防災士資格取得者数 年間で8人以上	45件以上 8人以上	117件 7人	C	C	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティカの低下、 自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立 が困難な状況である。	引き続き呼びかけ等を行い、自主防災組織結成率100%を目指す。
		住宅耐震改修事業	住宅耐震改修件数 7年 間で420件	70件	80件	A	A	目標件数以上の住宅の耐震改修を行うことができた。	引き続き広報等による周知を継続するなどして耐震改修の推進を図るとともに、早期 の着工を促す。
		老朽家屋除却事業	倒壊の恐れのある老朽家 屋除却件数 7年間で140 件	25件	20件	A	B	補助対象とならないケースがあり、想定程の申請がなかった。来 年度に申請予定の物件は数件あり。	今後も計画通り老朽住宅の除却を進める。
	47 48	(5)地域ぐるみの教育の推進							
		「よってたかって地域が育てる教育」 推進事業	①(県調査)学校運営協議 会や地域学校協働活動に おいて、子供の課題解決 に取り組み、改善・解決し た学校の割合 70%以上 ②地域学校協働活動推進 員の研修会(6回) ③地域学校協働本部の総 会の開催(6/10校)	70%以上 6回 6/10校	100% 4回 5/10校)	B	B	・地域学校協働活動推進員の構成メンバーが高齢化しており、新 たな人材確保が必要。	鏡野中学校区で開催されている小中連携協議会では、5小1中のあいさつ運動の取組 継続と同時に、見えてきた地域の子どもたちの課題について熟議をし、次の取組につ なげていこうとしている。特に今年度は体力向上のための各校の取り組みを共有した。
		ふるさと教育推進事業	「地域や社会をよくするた めに何かしてみたいと思 いますか」肯定群 小学6年生80%、中学3年 生70%	小6:80% 中3:70%	小6 88.2% 中3 77.6%	A	B	今年度も全小中学校において香美市の8割を占める山林につい ての学習が実施できた。各校において地域資源を活用した系統的な ふるさとプログラムを実施した。	9年間の学びを通して、地域の教育資源に触れる機会を生活科や総合的な学習の時 間等で引き続きもつことが必要である。次年度以降も実施時期の調整を図りながら、 継続的に事業を実施していく。

P	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	前回評価	評価	検証・課題	改善
		(6)高知工科大学との連携							
49	と4とも時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	小中高等学校と大学の連携の推進	高知工科大学に関わったことがある小中学生 100%	100%	4%	-	D	キャリアチャレンジデイについては、コロナ禍以降、開催場所が工科大学から鏡野中学校になり、学生サポートや大学生の参加については、呼びかけているが参加はない。 小学生を対象としたイングリッシュキャンプでは、工科大学留学生やサポーターの参加を呼びかける。	実施イベントの内容を工夫しながら、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。(キャリアチャレンジデイへの参加やブルーバード事業の活用等) 次回の社会科副読本の改訂に際しては、デジタル化について高知工科大学より支援いただくことについて検討する。
50		高知工科大学地域活動奨励事業	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持	6事業	6事業	A	D	一部、恒常的な必要経費に補助金が充当されており、活動の活性化を促す必要がある。 交付実績が何ら情報発信されていない。 類似の補助金(香美市学生地域活動支援事業費補助金)との整理がなされていない。	交付要綱を見直して、より地域貢献に資する事業に補助金を活用していただけるように働きかけを行う。 補助金の活用実績について、ホームページを通じて情報発信していく。 類似の補助金との整理を行う。
51		高知工科大学インターンシップ受入事業	実習生の受入 年間4名以上	4名以上	3名	B	B	学生の要望と研修いただいた内容のミスマッチが発生している。	生成AIの活用など、高知工科大生ならではのカリキュラムや市の活動や特徴を学べるカリキュラムを検討していく必要がある。

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア) 地域産業の競争力強化 ①地場産業の活性化
具体的な事業	土佐打刃物の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	鍛冶屋創生塾卒業後の地場産業後継者数 7年間で10人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・4、5月のフラフの掲揚 ・鍛冶屋創生塾の運営に対する補助金の交付 <取組成果> 鍛冶屋創生塾研修生の人数 3名

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/22)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告(2/22)PR用リーフレットについて検討 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/25)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第1期生3名が卒業(うち2名が新規従事)、第2期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/21)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告(7/16)フラフフォトコンテストの表彰式開催 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第2期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターに常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/21)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告(7/15)フラフフォトコンテストの表彰式開催 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第3期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターに常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(7/20)フラフフォトコンテストの表彰式開催 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第3期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターに常設展示。 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第4期生3名研修中
	事業費・財源内訳	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 73,568円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 819千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 16,647千円(県費: 8,336千円、市費: 8,311千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 100,793円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 625千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 14,573千円(県費: 6,557千円、市費: 8,016千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 93,357円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 696千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 15,120千円(県費: 6,501千円、市費: 8,619千円)	※令和6年度から秦山公園でのフラフ掲揚については、建設課が秦山公園愛護会に委託している秦山公園・ふれあい広場子ども広場等管理委託業務の一部となった。 ・伝統的工芸品産業支援補助金: 699千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 15,873千円(県費: 6,640千円、市費: 9,233千円)	・伝統的工芸品産業支援補助金: 791千円執行見込(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 15,914千円執行見込(県費: 7,066千円、市費: 8,848千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	フラフ: 掲揚、展示などを行い、PRを行っている。 土佐打刃物: 現在研修中の第4期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。
-------	--------------	---	-------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、掲揚、展示などを通してPRを継続してしていく。また関係機関と連携し地場産業を広く周知させていく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
-------	-------------	---

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア) 地域産業の競争力強化 ① 地場産業の活性化
具体的な事業	木材住宅支援事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 7年間で126件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等、制度広報を推進する。 <目標数値> 市産材を活用した木材住宅件数 18件

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(10/26実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/22、10/17掲載) ・市ホームページの整備(令和3年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:16件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(11/25実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/28掲載) ・市ホームページの整備(令和4年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:18件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(1/26実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/27掲載) ・市ホームページの整備(令和4年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:12件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(1/23実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/25掲載) ・市ホームページの整備(令和6年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:10件(見込)	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(1/26実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/24掲載) ・市ホームページの整備(令和6年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:8件
	事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費:12,276千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算11,260,000円の国費38%、市費62%)	木材住宅支援事業 事業費:17,925千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の1/2国費、市費1/2)	木材住宅支援事業 事業費:11,968千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の45%国費、市費55%)	木材住宅支援事業 事業費:11,810千円(見込) (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の45%国費、市費55%)	木材住宅支援事業 事業費:6,421千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の45%国費、市費55%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	人件費、建築資材等の値上がりにより住宅の建築価格が高騰しており、申請件数が伸び悩んでいる。

改善(A)	今後の取組・見直し内容	H27年度から1期5年の枠組みで取組を行い、第1期、第2期と継続してきたが、申請件数が減少傾向であることと、厳しい財政状況を鑑み、R7年度から2年を目途に現行制度を延長して検討を重ねた結果、農林課で実施する木材住宅支援事業については令和8年度をもって終了することとなった。広報、HP、新聞広告で周知を行い、過去に事業申請を行った事業者については確認できる範囲で通知を送付する。

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア) 地域産業の競争力強化 ②観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	体験型観光入込客数 R1年 130,007人→R8年 140,000人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・香美市観光協会への運営支援 ・土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 ・観光パンフレットの配布 ・県内外での観光PR <目標数値> 体験型観光入込客数 年間134,000人

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R3年) 81,385人 (うち土佐塩の道香美支部 186人) (うち龍河洞79,803人)	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 ・星空観望会の開催 <取組成果> 体験型観光入込客数(R4年) 117,422人 (うち土佐塩の道香美支部 476人) (うち龍河洞 115,639人)	<取組状況> ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・星空観望会の開催 <取組成果> 体験型観光入込客数(R5年) 133,565人 (うち土佐塩の道香美支部 254人) (うち龍河洞130,176人)	<取組状況> ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・星空観望会の開催 <取組成果> 体験型観光入込客数(R6年) 140,166人 (うち土佐塩の道香美支部 322人) (うち龍河洞138,013人)	<取組状況> ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・星空観望会の開催 ・県内外でのPR アニクリ2025(高知市) PLUT UMEKITA(大阪市) 大阪万博(大阪市) SASEBO JAM FESTIVAL 2025(長崎県佐世保市) <取組成果> 体験型観光入込客数(R7年) 160,171人(内、土佐塩の道香美支部202人、龍河洞154,678人、観光ガイド 3,855人)
	事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 500千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 500千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 700千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 400千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 13,700千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 やなせたかし記念館のリニューアルと連続テレビ小説「あんぱん」放送の効果で昨年と比較して観光客が増えた。この効果を持続させていくための取り組みが必要。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、補助金の交付、県内外で観光パンフレットの配布を行っていく。「あんぱん」の小道具を展示する「かみんか」が4/25にオープン。香美市観光ガイドの会と連携した取り組みを行っていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア) 地域産業の競争力強化 ②観光振興策の実施
具体的な事業	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 R1年 292,622人→R8年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,074人→R8年 9,000人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 南国市、香南市と共催で、観光博覧会「ものべすと」を開催した。物部川DMO協議会、れんけいこうちへ参画し、龍河洞に補助金を交付し、広域観光の推進および龍河洞エリアの活性化に取り組んだ。
		<数値目標> ・主要4施設観光入込客数 300,000人 ・外国人観光入込客数 10,000人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんけいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R3年1月～12月169,996人 外国人観光客数 R3年1月～12月33人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回) ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○れんけいこうち事業 旅行商品のセールスプロモーション 広域観光ルートのプロモーション動画作成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R4年1月～12月 232,300人 外国人観光客数 R4年1月～12月 241人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(4回)、物部川エリア周遊観光促進事業費補助金(ものべ旅クーポン事業) ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業) ○れんけいこうち事業 専用Webサイトの開設・運営 デジタルマップの制作・運営 <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R5年1月～12月258,346人 外国人観光客数 R5年1月～12月6,643人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(4回)、物部川エリアでの観光博覧会実行委員会(4回)、幹事会(7回)、地域博覧会開催支援事業費補助金 ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業) ○れんけいこうち事業 専用Webサイトの運営・周知促進 デジタルマップの運営 かみめぐり <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R6年1月～12月 258,447人 外国人観光客数 R6年1月～12月9,068人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(4回)、物部川エリアでの観光博覧会実行委員会(2回)、幹事会(5回)、地域博覧会開催支援事業費補助金 ○れんけいこうち事業 専用Webサイトの運営・周知促進 デジタルマップの運営 かみめぐり <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R7年1月～12月 371,899人 外国人観光客数 R7年1月～12月 13,664人
	事業費・財源内訳	・物部川DMO協議会補助金:5,700千円(国費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金龍河洞エリア活性化推進事業:75,000千円(県費50,000千円、市費25,000千円) ・観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) 24,000千円(県費20,000千円、市費4,000千円)3件	・物部川DMO協議会補助金:5,500千円 ・観光施設等緊急整備事業費補助金龍河洞エリア活性化推進事業:101,844千円(市費87,200千円、森林環境譲与税8,900千円)	・物部川DMO協議会補助金:5,500千円、物部川エリア周遊観光促進事業費補助金3,034千円 ・観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業)1,520千円(森林環境譲与税1,520千円)	・物部川DMO協議会補助金:9,000千円、地域博覧会開催支援事業費補助金8,300千円 ・観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業)996千円(森林環境譲与税996千円)	・物部川DMO協議会補助金:5,500千円、地域博覧会開催支援事業費補助金21,500千円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	主要4施設の観光入込客数は好調。やなせたかし記念館のリニューアルと連続テレビ小説「あんぱん」放送の効果で昨年と比較して観光客が増えた。この効果を持続させていくための取り組みが必要。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	観光博覧会「ものべすと」により整備されたフォロー2万人超えのInstagram等を活用し、情報発信に努め、効果を継続させる。「あんぱん」の小道具を展示する「かみんか」が4/25にオープン。南国市、香南市でもあんぱん小道具展を行い、スタンプラリーを実施する。また、龍河洞へは激増する外国人観光客に対応するため、ガイドアプリの多言語化に対し、補助金を交付する。
-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア)地域産業の競争力強化 ③創業支援
具体的な事業	空き店舗等利活用助成事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 7年間で14件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・チャレンジショップ運営委員会への参画 - 土佐山田町のふらっと中町(新T.Garden Nakamachi 98)に開設しているチャレンジショップ(お試し開業)の運営に関する会議に参画し、チャレンジショップの円滑な運営を図る。ただし、4月から施設の改修工事に入り11月頃完成予定だが、工期が延びる可能性が高い。 <目標数値> 新規開業 4件
-------	---------------------	--

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(11回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業1件 (うち補助対象は1件) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8～) ・sarai★sara(R3.10～R4.3) ・Ju.(R3.11～)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(11回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業1件 (うち補助対象は1件) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8～R4.7) ・Ju.(R3.11～R4.10) ・山本ピーズ雑貨店(R4.6～R5.3) ・まるこうBAKE(R5.1～)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(12回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件 (うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・まるこうBAKE(R5.1～R5.12) ・sobakas(R5.7～R5.12)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(12回を予定) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件 (うち補助対象は3件予定) ○チャレンジショップ運営事業 ・Cuore(R6.3～) ・MIRAITO LOCAL(R6.4～R6.12) ・Shyuka(R6.6～R6.10)	<取組状況> ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 <取組成果> ○チャレンジショップ運営事業 ・香美介護予防健康教室(R8.3～)
	事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業:395千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,830千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:400千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,803千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:1,200千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,770千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:1,500千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,700千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):337千円執行見込み(県1/2、市1/2)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・チャレンジショップについては、令和7年4月から12月までの間施設の改修工事のため休止していた。 令和8年3月から1件、4月から1件の計2件が入っており、現在希望者もいることから概ね順調であると思われる。しかし、施設への来客者が少ないため周知をしていく必要がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
-------	--------------	---	--	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア) 地域産業の競争力強化 ③ 創業支援
具体的な事業	デジタル技術を活用した企業の誘致
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	デジタル技術を活用した企業の誘致件数 7年間で3件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致
		<目標数値> 光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 2件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ・補助制度の創設 ・(株)あわえが主催する「自治体×企業マッチングイベント」に参加 ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 ・県と連携したワーケーションの実施 <取組成果> 誘致企業 1件	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 ・県内の企業誘致に関する優良事例の視察 ・(株)あわえが主催する「自治体×企業マッチングイベント」に参加 <取組成果> 誘致企業 0件	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 ・高知県が事業実施主体の中山間地域における企業誘致マッチングに参加し、企業との個別マッチングやマッチングイベントに参加 <取組成果> 誘致企業 0件
事業費・財源内訳	事業費・財源内訳	0円	・香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:2,864千円執行(市単独)	・香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:6,582千円交付(市単独)	香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:6,550千円交付決定(市単独)	香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:2,150千円交付(市単独)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	誘致に関する相談はあるものの、誘致には至っていない。すぐに入居できる物件が少ないことが課題。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	入居可能な物件調査を引き続き実施するとともに、シェアオフィス整備についても引き続き検討していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア)地域産業の競争力強化 ③創業支援
具体的な事業	中心商店街の活性化
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	チャレンジショップ利用客数 年間5,000人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 香美市中心商店街活性化計画の推進
		<目標数値> チャレンジショップ利用客数 年間5,000人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業0件(補助対象) ○チャレンジショップから新規開業 リラクゼーションみなも(R3.9~) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~) ・sarai★sara(R3.10~R4.3) ・Ju.(R3.11~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R3年度通行量 41名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業1件(補助対象) ○チャレンジショップから新規開業 ulu nail(R4.8~) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~R4.7) ・Ju.(R3.11~R4.10) ・山本ビーズ雑貨店(R4.6~R5.3) ・まるこうBAKE(R5.1~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 ・あびす昭和横丁の実施 <取組成果> R4年度通行量 40名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業3件(補助対象) ○チャレンジショップ運営事業 ・まるこうBAKE(R5.1~R5.12) ・sobakasu(R5.7~R5.12) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 ・あびす昭和横丁の実施 <取組成果> R5年度通行量 40名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業3件予定(補助対象) ○チャレンジショップ運営事業 ・Cuore(R6.3~) ・MIRAITO LOCAL(R6.4~R6.12) ・Shyuka(R6.6~R6.10) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 ・あびす昭和横丁の実施 <取組成果> R6年度通行量 43名/時間	<取組状況> ○チャレンジショップ運営事業 ・香美介護予防健康教室(R8.3~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> チャレンジショップ利用客数 年間977人
事業費・財源内訳	事業費・財源内訳	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,830千円執行(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,167千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・空き店舗活用助成事業:1,500千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,700千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):337千円執行見込み(県1/2、市1/2)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新たに開業したところがあるものの目標値には届かなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和8年度からは計画の範囲が商店街から市内全域となる香美市地域商業機能維持・活性化計画に移行するため、数値目標に対する4半期ごとの効果検証を行い地域商業の活性化につなげていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア)地域産業の競争力強化 ③創業支援
具体的な事業	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業等)の受講の推進
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	・土佐MBA受講者 年間20人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	高知県が主催する土佐MBA(ビジネスの知識等を習得できる研修)について、受講の広報を行う。 <目標数値> ・土佐MBA受講者 年間20人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。 <取組成果> ・土佐MBA受講者数(香美市民) 年間16人(R3年度) ・土佐FBC受講者数(香美市民) 1人(R3年度)	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。 <取組成果> ・おためし講座を6月10日に香美市立中央公民館で開催 ・土佐MBA受講者数(香美市民) 年間19人(R4年度) ・土佐FBC受講者数(香美市民) 1人(R4年度)	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報をする。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。 <取組成果> ・土佐MBA受講者数(香美市民) 年間31人(R5年度) ・土佐FBC受講者数(香美市民) 0人(R5年度)	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報をする。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。 <取組成果> ・土佐MBA受講者数(香美市民) 年間12人(R6年度) ・土佐FBC受講者数(香美市民) 0人(R6年度)	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAについて、市窓口や市ホームページにより広報をする。 <取組成果> ・土佐MBA受講者数(香美市民) 年間7人(R7年度)
	事業費・財源内訳	164,000円	164,000円	0円	150,000円	0円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	広報活動の不足などにより、土佐MBAの受講者数が目標値の半分以下となった。
-------	--------------	---	---	-------	---------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市のホームページやSNS等の媒体を積極的に活用し、認知度向上と興味喚起を図る。
-------	-------------	---

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(ア)地域産業の競争力強化 ④地域経済の活性化
具体的な事業	kamica利用促進事業
7年後(R8年度)の 成果目標(KPI)	・チャージ額 年間 6億円

計画(P)	令和7年度 の具体的な取組 内容と目標 数値	<取組内容> チャージや決済に対するポイント還元を行い、 利用促進を図る。 <数値目標> チャージ額 6億

取組成果 (D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> チャージ額の3%分のポイント 付与キャンペーン、毎月15日 をkamicaの日としポイント10 倍キャンペーンの実施。硬貨 チャージイベントの実施。 <取組成果> チャージ額 4.4億円
事業費・ 財源内訳						事業費: 13,554千円

評価(C)	担当課評価 (Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 加盟店レジで対面によるチャージに抵抗を 感じ、チャージを控えるとの声を聞く。 利用者及び加盟店双方の負担を減らす必 要がある。
-------	------------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取 組・見直 し内容	スマホ決済サービス「BankPay」を導入を導入 し、銀行口座からのチャージを可能とし、利用 者、加盟店双方の利便性の向上させる。
-------	---------------------	---

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(イ)人材還流・人材育成・雇用対策 ①農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	支援を通じた研修生の人数 7年間で14人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。
		＜目標数値＞ 支援を通じた研修生の人数 年間2名

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	＜取組状況＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 ＜取組成果＞ ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名) ・本年度本支援を通じた研修生の新規就農者実績 1名 (独立自営1名、親元就農0名) ※雇用就農7名	＜取組状況＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 ＜取組成果＞ ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 2名 継続研修生 1名 (受入農家 3名) ・本年度本支援を通じた研修生の新規就農者実績4名 (独立自営3名、親元就農0名、法人設立1経営体) ※雇用就農2人	＜取組状況＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 ＜取組成果＞ ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 2名 (受入農家 3名) ・本年度本支援を通じた研修生の新規就農者実績 4名 (独立自営3名、親元就農1名) ※雇用就農未集計	＜取組状況＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 ＜取組成果＞ ・新規参入者支援事業 新規研修生 0名 継続研修生 1名 (受入農家 1名) ・本年度本支援を通じた研修生の新規就農者実績 0名	＜取組状況＞ 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 ＜取組成果＞ ・支援を通じた研修生の人数 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名) ・本年度本支援を通じた研修生の就農開始実績 1名 (独立自営1名)
	事業費・財源内訳	事業費 1,375千円 (県費:1,200千円、市費:175千円)	事業費 2,625千円 (県費:1,866千円、市費:759千円)	事業費 1,550千円 (県費:1,182千円、市費:368千円)	事業費 2,100千円 (県費:1,600千円、市費:500千円)	事業費 1,350千円 (県費:1,049千円、市費:301千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規就農希望者から相談を受けるが、経済的な問題で経営開始を急ぐ場合や、補助事業の要件に該当しない(所得制限など)場合があり、事業実施には至らなかった事例がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(イ)人材還流・人材育成・雇用対策 ①地場産業の活性化
具体的な事業	新規就農者経営確立支援
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	支援事業を活用した新規就農者数 7年間で28人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。
		<目標数値> 本事業資金を活用する新規就農者数 年間5名

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 9件 新規:個人経営 2件 ・本年度新規就農者実績 2名(独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者 新規:個人経営 3件 (経営発展支援)交付者 1件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 9件 ・本年度本事業資金の活用を開始した新規就農者実績 3名(独立自営2名、親元就農1名) ※雇用就農 未集計	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者 新規:個人経営 2件 (経営発展支援)交付者 1件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 6件 ・本年度本事業資金の活用を開始した新規就農者実績(見込)4名(独立自営3名、親元就農1名)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者※R4年度より農業次世代人材投資から移行 新規:個人経営 0件 継続:個人経営 5件 (経営発展支援)交付者 1件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者※R8年度で終了 継続:個人経営 4件 ・本年度本事業資金の活用を開始した新規就農者実績0名(独立自営)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者※R4年度より農業次世代人材投資から移行 新規:個人経営 0件 継続:個人経営 5件 (経営発展支援)交付者 0件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者※R8年度で終了 継続:個人経営 2件 ・本年度本事業資金の活用を開始した新規就農者実績0名(独立自営)
	事業費・財源内訳	事業費 14,114千円 (県費100%)	事業費 16,781 千円 (育成総合:4,281千円、次世代:12,500千円) (県費100%)	事業費 15,668 千円 (育成総合:7,485千円、次世代:8,183千円) (県費100%)	事業費 16,065 千円 (育成総合:11,115千円、次世代:4,950千円) (県費100%)	事業費 5,850 千円 (育成総合:4,500千円、次世代:1,350千円) (県費100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった事例がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(イ)人材還流・人材育成・雇用対策 ②林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業担い手対策支援事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 7年間で41人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用及び新規就業者の指導者の確保につながる事業に対し、補助金を交付する。 <目標数値> 年間新規林業就業者 5人
-------	---------------------	---

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 25人 (うち令和3年度新規就業者11人)	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 27人 (うち令和4年度新規就業者4人)	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者及び指導者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 32人 (うち令和5年度新規就業者7人・指導者2人)	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者及び指導者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 32人 (うち令和6年度新規就業者4人・指導者2人)	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者及び指導者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 26人 (うち令和7年度新規就業者8人・指導者1人)
	事業費・財源内訳	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 19,563千円(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 22,636千円執行(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 29,976千円執行(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 31,759千円執行見込み(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 22,686千円執行見込み(財源は森林環境譲与税100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	継続的な担い手の確保、新規就業者の定着が課題となっている。
-------	--------------	---	---	-------	-------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引続き事業体の新規就業者の確保を支援していく。
-------	-------------	-------------------------

基本目標	1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(イ)人材還流・人材育成・雇用対策 ③企業立地の推進
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 7年間で15人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致に取り組む。
		<目標数値> 新規立地企業数 1件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 2件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人(令和5年度から発生)	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 3人(香美市民)	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 1人(香美市民)
事業費・財源内訳	事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金(排水処理施設整備奨励金) 9,400千円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金(操業奨励金) 1,202千円(市単独) (雇用奨励金) 300千円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金(操業奨励金) 1,347千円(市単独) (雇用奨励金) 100千円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	1件奨励金が発生した。残りの区画の売却に向けて動くとともに新しい工業団地の整備も検討していく必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(ア) 移住・定住の促進 ①「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	香美市奨学金返還支援事業補助金
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	補助金利用者 年間50人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 大学等の学生時代に利用した奨学金の返還を支援することで、香美市への移住・定着に繋げる。 <目標数値> 補助金利用者 年間65人

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況		<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 令和4年度から開始し、10人募集したが、申請者数が多く追加で10人の募集を実施した。	<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 25件募集したが、申請者数が多く追加で20件の募集を実施した。 申請件数: 46人	<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 申請件数: 56人	<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 申請件数: 66人
	事業費・財源内訳		事業費 2,282,154円(20件分)	事業費 5,378,061円	事業費 6,582,717円	事業費 7,705,586円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	移住、定住に貢献しているか判断できない。 移住・定住支援ではなく、低所得者支援の側面が強い。 利用者数も伸びており、予算、事務負担が大きくなってきている。
-------	--------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	より、効率的かつ効果的な運用を検討していく。
-------	-------------	-------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(ア) 移住・定住の促進 ①「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 7年間で300組

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。
		<目標数値> 市外からの移住者数 年間23組

取組成果 (D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、古民家改修のコーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、古民家改修のコーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、仕事と遊びをテーマに香美市内の施設紹介など内容を工夫し、参加者に対してアピールした。	<取組状況> 移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、人とのつながりをテーマに香美市内の施設紹介など内容を工夫し、参加者に対してアピールした。	<取組状況> 体験ツアーをコロナ禍以降初めてオフラインで開催した。田舎寿司作りや先輩移住者との交流など人とのつながりをテーマに、参加者に対してアピールした。
		令和3年8月21日開催 オンライン移住体験ツアー 12組14名参加 <取組成果> 移住者数: 43組103名	令和4年8月6日開催 オンライン移住体験ツアー 9組11名参加 <取組成果> 移住者数: 48組113名	令和5年10月14日開催 オンライン移住体験ツアー 12名参加 <取組成果> 移住者数: 48組88名	令和6年8月24日開催 オンライン移住体験ツアー 11名参加 <取組成果>1月末時点 移住者数: 30組65名	令和7年9月21日開催 オフライン移住体験ツアー 14名参加 <取組成果> 移住者数: 27組55名
	事業費・ 財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 10,965,000円 (県費: 3,801,000円、市費: 7,164,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,431,375円 (県費: 4,023,000円、市費: 11,408,375円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費: 4,115,000円、市費: 11,085,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費: 4,015,000円、市費: 11,185,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 16,400,000円 (県費: 4,400,000円、市費: 12,000,000円)

評価(C)	担当課評価 (Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	数年ぶりのオフライン開催であり、参加者数も十分集まったうえ、参加者にも好評であった。今後は若者の参加を増やしていきたい。
-------	------------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	年ごとに状況にあったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(ア) 移住・定住の促進 ①「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	お試し移住体験住宅
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間10組

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住希望者へお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げるとともに、移住のミスマッチを防ぐ。
		<目標数値> お試し移住体験住宅利用者 年間10組

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 48.1% <取組成果> 年間利用者数:13組 (R4.3.31時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 58.7% <取組成果> 年間利用者数:7組 (R5.3.31時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 36.5% <取組成果> 年間利用者数:7組 (R6.2.28時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 36.5% <取組成果> 年間利用者数:16組 (R7.1月末時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 62.3% <取組成果> 年間利用者数:12組
取組成果(D)	事業費・財源内訳	事業費 281,120円 (市費:100%)	事業費 247,144円 (市費:100%)	事業費 517,000円 (市費:100%)	事業費 517,000円 (市費:100%)	事業費 517,000円 (市費:100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	お試し住宅に入居してくれる方は一定数いるが、そこから香美市への移住に繋がらない。香美市の魅力をもっと発信し、移住に繋げる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
-------	-------------	---

基本目標		2 香美市への新しいひとの流れをつくる				計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うため、NPO法人に業務を委託する。 <目標数値> ①移住定住相談件数年間120件 ②かみめぐりの参加者数200人
具体的施策		(ア)移住・定住の促進 ②移住の受け皿体制の整備充実						
具体的な事業		NPO法人「移住定住交流業務委託」						
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)		①移住定住相談件数年間120件 ②かみめぐりの参加者数200人						

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 314,359 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R4.4.1～R5.3.31) 287,266 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R5.4.1～R5.12.31) 138,966 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R6.4.1～R7.1.31) 96,236 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、かみめぐりの開催、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ①相談件数 284件 ②参加者数 542名			
		事業費・財源内訳							
	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 10,965,000円 (県費: 3,801,000円、市費: 7,164,000円)					移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費: 4,023,000円、市費: 11,177,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費: 4,115,000円、市費: 11,085,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費: 4,015,000円、市費: 11,185,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 16,400,000円 (県費: 4,400,000円、市費: 12,000,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	イベントを開催、参加を通して移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(ア) 移住・定住の促進 ③住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間10件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげる。
		＜目標数値＞ 空き家バンク新規登録件数 年間10件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		＜取組状況＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。	＜取組状況＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。	＜取組状況＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。	＜取組状況＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。	＜取組状況＞ 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。
	事業費・財源内訳	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	現在14件の新規登録があり、成果が上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(ア) 移住・定住の促進 ③住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間3件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付する。
		<目標数値> 空き家改修費補助利用件数 年間3件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 6件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 5件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 5件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 4件
	事業費・財源内訳	香美市空き家改修等補助金 3,305,000円 (市費:827,000円、県費:826,000円、国費:1,652,000円)	香美市空き家改修等補助金 7,296,000円 (市費:1,824,000円、県費:1,824,000円、国費:3,648,000円)	香美市空き家改修等補助金 8,967,000円 (市費:2,241,750円、県費:2,241,750円、国費:4,483,500円)	香美市空き家改修等補助金 8,950,000円 (市費:2,237,500円、県費:2,237,500円、国費:4,475,000円)	香美市空き家改修等補助金 7,200,000円 (市費:1,800,000円、県費:1,800,000円、国費:3,600,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。 住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(イ) 関係人口の促進 ①交流機会の創出
具体的な事業	学生地域活動支援事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	学生の活動人数 年間94人以上

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <目標数値> 学生の活動人数 年間94人以上

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20～7/3) ・補助金交付決定 2件 <取組成果> ・学生の活動人数 12名 ・学生の市内活動拠点数 2箇所 山田高等学校(香美市全域)、高知工科大学(土佐山田町佐岡地域)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/18～5/18) ・補助金交付決定 2件 <取組成果> ・学生の活動人数 55名 ・学生の市内活動拠点数 2箇所 山田高等学校(香美市全域)、高知工科大学(香北町)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/17～5/19) ・補助金交付決定 1件 <取組成果> ・学生の活動人数 15名 ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(香美市全域)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <取組成果> ・学生の活動人数 53名 ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(香美市全域)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <取組成果> ・補助金を活用し、活動を5回実施 学生の活動人数 72人 ※一般参加 17人
	事業費・財源内訳	事業費:519千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:832千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:328千円 (まちづくり応援基金 100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市だけでなく、県も含めた類似の補助事業と整理が必要となっている。活動内容が、基本目標である「香美市への新しいひとの流れをつくる」と結びついていない。
-------	--------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	事業の位置づけから抜本的に検討する。
-------	-------------	--------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(イ) 関係人口の促進 ②つながりの定着
具体的な事業	香美市引越し祝(県外)電子マネー 転入祝【高知県人口減少対策交付金事業】
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	カミカマネー付与人数 年間450人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 県外からの34歳以下の転入者を対象に、カミカマネーを付与する。香美市とのつながりを持つことで定着を図っていく。 <目標数値> カミカマネー付与人数 年間350人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> 県外から転入してきた全ての人を対象にカミカマネーの付与を行っている。付与通知と共にアンケートを送付し、回答してもらうことで移住者としてカウントしている。
取組成果(D)	事業費・財源内訳	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						事業費4,900,000円 カミカマネー20,000円×245人

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	カミカマネーを付与するだけになり、アンケートの回収率が低迷しているため工夫を凝らした内容にする必要がある。
-------	--------------	---	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住実績にもつながっており、周知啓発を図ることにより、さらに効果が見込める。また、本事業を活用し、市とのつながりが軽薄であった大学生等の定着を図る。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ア)結婚の希望を叶える ①出会いの機会の創出
具体的な事業	香美市出会い応援電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	年間活用件数 100件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 結婚相手紹介サービスの利用を経済的に支援することで、婚姻数の増加を図る。
		<目標数値> 年間活用件数 100件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> 少子化対策の一環として、出逢いや結婚を望む市内在住の独身者を対象に、結婚相手紹介サービスの利用を経済的に支援することで、婚姻数の増加を図る。 <取組成果> ・補助金交付件数 5件 補助金交付額 65,000円
	事業費・財源内訳					事業費: (県費:43,000円、市費:22,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市だけでなく、県も含めた類似の補助事業と整理が必要となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和8年度より県が同内容の補助制度を始めたことより、本取組については、補助対象などの見直しが必要である。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ア)結婚の希望を叶える ①出会いの機会の創出
具体的な事業	交流・婚活支援事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	①イベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ②参加者同士で連絡先を交換した人 50%

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 婚活イベントの開催
		<目標数値> ①イベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ②参加者同士で連絡先を交換した人 50%

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和3年5月23日(日)開催 独身者向け講座 ・「アロマ体験講座」 令和3年6月27日(日)→延期 令和3年9月12日(日)→延期 令和4年2月6日(日)→中止 出会いイベント ・「出会いイベント入門編」 令和3年8月21日(日)→中止 20~30代 於 香美市役所 ・「陶芸体験出会いイベント」 令和3年10月31日(日)開催 30~40代 於 ほっと平山 1組のカップルが誕生 ・「アウトドア体験出会いイベント」 40~50代 於 南喜ヶ峯森林公園 令和3年12月12日(日)開催 2組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 11.1% ・イベント参加者の満足度 87.3%	<取組状況> 社会人向け講座 ・「整理収納&装い」講座 令和4年12月4日(日)開催 独身者向け講座 ・「コミュニケーション講座」 令和4年7月24日(土)→中止 出会いイベント ・「ペット同伴出会いイベント」 令和4年5月28日(土)→中止 ・「大人のバス遠足！べっふ峡出会いイベント」 令和4年10月1日(土)開催 30~40代 於 べっふ峡温泉 2組のカップルが誕生 ・「ピザ焼き体験&木のてしごと 出会いイベント」 令和5年2月4日(土)開催 20~30代 於 ほっと平山など 3組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 72.5%	<取組状況> 未来応援講座 ・「香美KON 未来応援講座」 令和6年1月20日(土)開催 出会いイベント ・「香美KON レザークラフトとピザ作り」 令和6年2月12日(月)開催予定 25~39歳 於 ほっと平山 3組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いの場づくりイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 21% ・イベント参加者の満足度 84%	<取組状況> 社会人交流イベント ・「DIY体験&森林ビンゴゲーム」 令和6年11月30日(土)開催 20~30代 於 森林研修センター情報交流館 ・「ピザ焼き体験&木のてしごと」 令和7年2月1日(土)開催 20~30代 於 ほっと平山など <取組成果> ・参加者のうち、香美市在住者の割合 35.7% ・イベント参加者の満足度 71%	<取組状況> 社会人交流イベント ・「竹ごはん×BBQ×モルック体験」 令和7年10月4日(土)開催 20代~30代 於 森林研修センター情報交流館 ・「ハーバリウムジェルキャンドルづくり」 令和8年1月24日(土) 20代~30代 於 観光案内所 龍河洞荘ぐる里 <取組成果> ・参加者のうち、香美市在住者の割合 25% ・参加者同士で連絡先を交換した人 17.8%
	事業費・財源内訳	事業費：227,858円 (市費：94,858円、県費：53,000円、参加者負担：80,000円)	事業費：249,633円 (市費：95,433円、県費：84,000円、参加者負担：70,200円)	事業費：1,099,780円 (市費：974,780円、県費：125,000円)	事業費： (市費：8,234円、県費：74,000円、参加者負担：34,800円)	事業費： (県費：69,720円、参加者負担：76,324円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	イベント内容自体は好評だったが、参加者に関しては、市内在住者の割合が少なかった。また、参加者同士で連絡先を交換した人の数も目標値を下回る結果となった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	よりイベント開催の広報に力を入れ、市内在住者の参加率を高めるとともに、イベント内容を再検討し、連絡先を交換した人の数を目標値に近づける。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ア)結婚の希望を叶える ②婚姻に伴う経済的支援
具体的な事業	結婚新生活支援事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	年間活用件数 15件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策に資する。 <目標数値> 年間活用件数 15件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、もって地域における少子化対策の推進に資することを目的として実施する。 <取組成果> ・補助金交付件数 6件 補助金交付額 2,088千円
	事業費・財源内訳					事業費: (県費:1,488,000円、市費:600,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	所得制限(夫婦の総所得500万円以下)があるため、対象者が限定される。
-------	--------------	---	---	-------	-------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	事業の原資である県補助金において、制限が設けられていることから、見直すことが難しい。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ア)結婚の希望を叶える ②婚姻に伴う経済的支援
具体的な事業	香美市結婚祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	年間活用件数 75件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策に資する。 <目標数値> 年間活用件数 75件

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> 婚姻して香美市へ定住する者に、新生活に伴う経済的負担を支援し、もって地域における少子化対策の推進に資することを目的として実施する。 <取組成果> ・補助金交付件数 8件 補助金交付額 800,000円
	事業費・財源内訳					事業費: (県費:533,000円、市費:267,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	制度の周知が必要である。
-------	--------------	---	---	-------	--------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	制度情報を定期的に広報香美へ掲載することや市役所の窓口で啓発を図る。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(イ) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ①妊娠支援事業
具体的な事業	不妊治療費助成事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	不妊治療費助成者延べ人数(一般不妊治療、特定不妊治療の合計) 42人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・保健適用有無に関わらず、県事業の上乗せ助成、市単独助成を実施する。 <目標数値> ・不妊治療費助成者のべ人数(一般不妊治療＋特定不妊治療) 42人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> ・ホームページで周知し、妊娠にむけた支援の充実のため、県事業の上乗せ助成・市単独助成を保険適用の有無に関わらず実施 <取組成果>R8.3月末現在 ・一般不妊治療1件、特定不妊治療19件 ・40歳未満の助成対象者の1回の助成額を上限12万円として実施した。 ・R7年度から県事業も整備されて内容も以前と比較すると拡充されている。県事業に申請後に上乗せ助成の申請も増加している。 ・保険適用や助成金の拡充に伴い、比較的若い年代の助成金申請者も増加し、妊娠率も向上している。
	事業費・財源内訳					事業費:1,077,580円 (県費:1,077千円、市費:580円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・新規の助成金申請者も増加してきているため、今後もホームページでの周知を継続していく。
-------	--------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・R8年度から県事業の対象者を43歳未満とったため、香美市もあわせて助成金対象者を43歳未満として実施していく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(イ) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ② 出産に伴う経済的支援
具体的な事業	香美市出産祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	年間活用件数 115件

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 令和7年4月1日以降、香美市の住民基本台帳に出生によって登録され、2か月以上記載されている児にkamicaマネー5万円分を付与 <目標数値> ・年間活用件数 150件
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> ・令和7年4月1日以降、香美市の住民基本台帳に出生によって登録され、2か月以上記載されている児にkamicaマネー5万円分を自動付与した。 <取組成果> ・付与対象者73人(R7.4生～R7.12生) ・R6年度の出生数82人からR7年度の出生数は97人と増加しているが、R5年度以前の水準には達していない。
事業費・財源内訳						事業費：3,650千円 (県費：2,433千円、市費：1,217円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・R6と比較すると出生数は増加したが、R5以前の水準には達していない、出生目標数にも達していない。
-------	--------------	---	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・事業の実施内容の周知を交付金担当課(地域創生課)と連携して実施していく。
-------	-------------	---------------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(イ) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ③産後支援事業
具体的な事業	産後ケア事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	・委託事業所数 3ヶ所 ・産後ケア事業利用者数 延べ30人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子ども家庭センターを中心とした切れ目のない支援 産後一年を経過するまでの母子に対し、心身のケアと育児サポートを行う <目標数値> ・委託事業所数 3か所 ・産後ケア事業利用者数 延30人
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						<取組状況> ・通所型実施機関を拡大し、産後の支援体制の強化を図った。 <取組成果>R8.3月末現在 ・委託事業所数:3か所 ・新規申請者数:53人 ・利用実人数:32人 利用延べ人数:101人 ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合83.1%
	事業費・財源内訳					事業費 4,159千円 (国費2,079千円、県費1,039千円、市費1,041千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	産後ケア事業について周知がすすみ、申請者、利用者ともに増加している。育児不安の解消や心身のリフレッシュなどにつながっており、今後も産後の母子への支援体制を継続していく。 県内事業所が少ないため、希望する日数の利用が難しいことがある。
-------	--------------	---	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多くの方が利用しやすいよう、委託事業所を拡大していく。利用に関して、県下で統一する動きがあり、今後も検討を重ねる。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ①待機児童の解消
具体的な事業	低年齢児保育促進事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳の場合5人 2歳の場合 6人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 年度途中から乳児の受け入れができるよう、年度内において、加配保育士を1名確保・配置する。
		<目標数値> ・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳の場合 5人 2歳の場合 6人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士の配置を計画していたが、職員が確保ができなかった。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳)0人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士の配置をしていたが、5月以降は正規職員の産前休暇や病気休暇により職員が確保ができなかった。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳)0人	<取組状況> 実施なし。 <取組成果> 加配による途中受入児童数0人	<取組状況> 実施なし。 <取組成果> 加配による途中受入児童数0人
	事業費・財源内訳	事業費(保育士1年間雇用分) 3,022,270円(県446,000円:5ヵ月分の50%)	事業費(保育士1年間雇用分) 0円	事業費(保育士1ヶ月雇用分) 253,249円(県 91,000円)円	事業費(保育士1年間雇用分) 0円	事業費(保育士1年間雇用分) 0円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	予算は準備しているが、職員を募集しても、確保ができない状況にある。
-------	--------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ②子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	対象範囲の維持

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る。
		＜目標数値＞ 対象範囲の維持(小学校1年生から高校3年生まで)

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		＜取組状況＞ 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):17,024件 ＜取組成果＞ 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	＜取組状況＞ 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):16,675件 ＜取組成果＞ 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	＜取組状況＞ 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):19,916件 ＜取組成果＞ 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	＜取組状況＞R7.1.1現在 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(見込):19,800件 ＜取組成果＞ 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	＜取組状況＞ R8.3.31時点 小学校1年生から高校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(見込):24,210件 ＜取組成果＞ 対象範囲を維持した(小学校1年生から高校3年生まで)
	事業費・財源内訳	42,117,291円(実績) (市単独 100%)	40,171,759円(実績) (市単独 100%)	46,774,758円(実績) (市単独 100%)	47,000,000円(見込) (市単独 100%)	58,592,656円(見込) (市単独 100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和7年度に対象を高校生へ拡大し、経済的負担の軽減と早期受診を実現した。今後は庁内各課との連携を深め、子育て世代が孤立せず安心して暮らせる支援体制の充実を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ②子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	保育料等軽減対象児童数 全員

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 対象者全員に対して、軽減を実施する。
		<目標数値> 保育料等軽減対象児童数 年間40人

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況・取組成果> 対象者全員52人に対して、年間13,928,720 円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所41人、延べ 452 月、12,093,110円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ 33月、602,920円の軽減 ・認定こども園3人、延べ 36月、1,027,040 円の軽減 ・認可外3人、延べ9月、205,650 円の軽減	<取組状況・取組成果> 対象者全員42人に対して、年間11,117,930円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所35人、延べ382月、9,268,060円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ 60月、1,140,510円の軽減 ・認定こども園2人、延べ21月、709,360円の軽減	<取組状況・取組成果> 対象者全員49人に対して、年間13,777,100円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所41人、延べ 425 月、11,386,550円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ 41月、989,550円の軽減 ・認定こども園3人、延べ 32月、1,117,000 円の軽減 ・認可外1人、延べ7月、284,000 円の軽減	<取組状況・取組成果(見込み)> 対象者全員38人に対して、年間10,264,050円の保育料を軽減する見込みである。 【内訳】 ・認可保育所29人、延べ 287 月、7,097,350円の軽減見込み ・地域型保育事業所4人、延べ 37月、1,156,700円の軽減見込み ・認定こども園4人、延べ 48月、1,410,000 円の軽減見込み ・認可外1人、延べ12月、600,000円の軽減見込み	<取組状況・取組成果(見込み)> 対象者全員42人に対して、年間12,590,580円の保育料を軽減する見込みである。 【内訳】 ・認可保育所37人、延べ388 月、10,811,580円の軽減見込み ・地域型保育事業所2人、延べ 24月、684,000円の軽減見込み ・認定こども園2人、延べ19 月、895,000円の軽減見込み ・認可外1人、延べ5月、200,000円の軽減見込み
	事業費・財源内訳	事業費(実績) 13,928,720円 (県費:6,964,360 円、市費:6,964,360 円)	事業費(実績) 11,117,930円 (県費:5,558,965円、市費:5,558,965円)	事業費(実績) 13,777,100円 (県費:6,888,550円、市費:6,888,550円)	事業費(実績見込み) 10,264,050円 (県費:5,132,025円、市費:5,132,025円)	事業費(実績見込み) 12,590,580円(県費:6,295,290 円、市費:6,295,290円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。
-------	--------------	--	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	子育て支援センターでの相談・援助件数 300件／年

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育て支援拠点(子育てセンター)で次の事業を行う ・「子育てひろば」 ・子育て講座、育児相談、産後サポート事業「ママのサポートルーム」 ・訪問支援 ・子育てセンター利用者へのアンケート(2回/年) <目標数値> 子育て支援センターでの相談・援助件数 300件以上
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば3,715人 にこにこひろば825人 ※8/20～9/20休止 (なかよし・びらふ) 2/10～2/18休止(なかよし) 2/22～3/4びらふ休止(びらふ) ・子育て講座等を45回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を4回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R3年度利用者アンケートより)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,023人 にこにこひろば1,200人 ※県のコロナ警戒レベルが「警戒強化」以上の期間中は、感染防止対策として、利用組数は制限して開催 ・子育て講座等を63回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を10回、マタニティ教室を9回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R4年度利用者アンケートより)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,884人 にこにこひろば748人 ・子育て講座等を93回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を7回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R5年度利用者アンケートより)	<取組状況> R7.1月末時点 ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,796人 にこにこひろば1,246人 ・子育て講座等を81回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を7回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R6年度利用者アンケートより)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば3,997人 にこにこひろば1,295人 ・子育て講座等を91回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を9回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育て支援センターでの相談・援助件数 283件
	事業費・財源内訳	25,831,906円(国費:6,640,000円、県費:6,640,000円、市:12,551,906円)機能強化事業費:96,000円(県費:48,000円、市:48,000円)	26,344,454円(国費:6,610,000円、県費:6,610,000円、市:13,124,454円)機能強化事業費:139,300円(県費:69,000円、市:70,300円)	26,373,637円(国費:6,794,000円、県費:6,794,000円、市:12,785,637円)母子保健・子育て支援連携推進事業:130,278円(県費:65,000円、市:65,278円)	27,138,000円(国費:6,870,000円、県費:6,870,000円、市:13,282,000円)人口減少対策総合交付金:116,000円、市:13,282,000円)	27,062,317円(国費:6,663,000円、県費:6,663,000円、市:13,639,317円)人口減少対策総合交付金:97,000円、市:13,639,317円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	目新しい講座が増やしたりするなどしたことで、子育てセンターを訪れるきっかけもなっと思われ、特に子育てセンターびらふでの利用者増につながった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き子育てセンターの周知を図りながら、利用満足度も継続させていく。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	一時預かりお断り件数 50件以内／年

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る ・緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する
		<目標数値> 一時預かりお断り件数 50件以内

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 843人(内訳) 子育てセンターなかよし 623人 子育てセンターびらふ 220人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 973人(内訳) 子育てセンターなかよし 642人 子育てセンターびらふ 331人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 860人(内訳) 子育てセンターなかよし 655人 子育てセンターびらふ 205人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果>※1月末現在 一時預かり児童数 679人(内訳) 子育てセンターなかよし 484人 子育てセンターびらふ 195人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 736人(内訳) 子育てセンターなかよし 441人 子育てセンターびらふ 295人 ・一時預かりお断り件数 5件
	事業費・財源内訳	事業費:8,005,432円(国費:1,900,000円、県費:1,900,000円、一時保育保護者負担金:1,513,500円、市:2,691,932円)	事業費:14,062,044円(国費:3,128,000円、県費:2,578,000円、一時保育保護者負担金:1,779,000円、市:6,577,044円)	事業費:15,111,021円(国費:1,934,000円、県費:1,934,000円、一時保育保護者負担金:1,547,000円、市:9,696,021円)	事業費:15,842,000円(国費:2,869,000円、県費:2,869,000円、一時保育保護者負担金:1,350,000円、市:8,754,000円)	事業費:15,791,487円(国費:2,957,000円、県費:2,957,000円、一時保育保護者負担金:1,286,000円、市:8,591,487円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。 職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。	改善(A) 今後の取組・見直し内容	引き続き、他の子育て資源の情報(他の一時預かり、ファミリーサポートセンター等)を提供しながら、利用者の満足度向上を図る。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	----------------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	会員数 100人以上

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。 <目標数値> 依頼会員と援助会員の合計会員数 100人以上
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。
取組成果(D)	事業費・財源内訳	<取組成果> 依頼会員と援助会員の合計会員数 85人 内訳(依頼会員:43人、援助会員:30人、両方会員:12人) 活動件数:478(928)件	<取組成果> 依頼会員と援助会員の合計会員数 99人 内訳(依頼会員:51人、援助会員:35人、両方会員:13人) 活動件数:310(724)件	<取組成果> 依頼会員と援助会員の合計会員数 107人 内訳(依頼会員:55人、援助会員:39人、両方会員:13人) 活動件数:277(496)件	<取組成果>※12月末現在 依頼会員と援助会員の合計会員数 119人 内訳(依頼会員:61人、援助会員:44人、両方会員:14人) 活動件数:131(239)件	<取組成果> 依頼会員と援助会員の合計会員数 129人 内訳(依頼会員:67人、援助会員:48人、両方会員:14人) 活動件数:148(375)件
		事業費:3,895,000円(国費:1,266,000円、県費:1,361,000円、市:1,268,000円)	事業費:3,975,000円(国費:1,296,000円、県費:1,377,000円、市:1,302,000円)	事業費:3,985,000円(国費:1,290,000円、県費:1,387,000円、市:1,308,000円)	事業費:4,500,000円(国費:1,400,000円、県費:1,400,000円、市:1,480,000円)	事業費:4,255,000円(国費:1,399,000円、県費:1,399,000円、市:1,401,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	会員数は成果目標値に達しているものの、相互援助活動の件数は減少がみられる。これまで定期的に利用していた会員の子どもの成長などに伴うものと考えられる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、活動の周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を見直していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	各児童クラブにおける認定資格保有者及び常勤職員2名以上の配置の維持

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
		<目標数値> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・楠目小学校校区において、既存の1クラブに楠目小学校第二児童クラブを新たに加え、2クラブ体制となった(市全体では10児童クラブ) ・舟入小学校児童クラブの専用施設が完成した ・香長小学校児童クラブの専用施設の建設工事に着手した ・大宮小学校児童クラブの専用施設増築工事に着手した <取組成果> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持した ・6校区9クラブで専用施設が完成する見込み	<取組状況> ・香長小学校児童クラブの専用施設が完成した ・大宮小学校児童クラブの専用施設増築棟が完成した <取組成果> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持した ・7校区10クラブで専用施設が完成した	<取組状況> ・楠目小学校第一児童クラブの専用施設増築、改修の設計に着手した <取組成果> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持した ・計画していた7校区10クラブの専用施設が令和4年度にすべて完成した	<取組状況> ・楠目小学校第一児童クラブの専用施設増築、改修の工事に着手した <取組成果> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持した ・計画していた7校区10クラブの専用施設が令和4年度にすべて完成した	<取組状況> ・香美市内全児童クラブが計画に基づき適正かつ円滑に運営が遂行されたことを確認した <取組成果> ・年度途中に認定資格保有者の異動に伴い一時期認定資格保有者が1名になったクラブがあったが、最終的に各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置を維持できた
	事業費・財源内訳	放課後児童クラブ推進事業 総事業費: 237,879,242円 国費: 56,831,400円 県費: 63,660,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費: 237,382,786円 国費: 64,973,000円 県費: 63,118,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費: 148,008,204円 国費: 47,597,000円 県費: 49,817,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費: 187,254,600円 国費: 60,989,000円 県費: 63,239,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費: 164,201,741円 国費: 53,464,000円 県費: 55,360,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市内全校区(7校)で専用施設が整備された。今後は各児童クラブ建物の状態に応じ、修繕等を行う必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	毎年の施設点検を中心に各児童クラブ建物の状態を現場主任と確認し、必要に応じ修繕等を行っていく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	子ども教室の新設及び既存の拡充により、児童クラブの待機児童をゼロにする。

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 広域対象の放課後子ども教室1箇所と小学校区の放課後子ども教室2箇所の継続開催。
		<目標数値> 令和7年度末時点の待機児童数を0人にする

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校、山田小学校) <取組成果> 3学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校、山田小学校) <取組成果> 令和7年度末時点待機児童数5人
事業費・財源内訳		放課後子ども教室推進事業 事業費:2,105,164円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,149,105円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,299,882円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:4,536,140円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:4,986,040円 (県費:2/3、市費:1/3)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	既実施済の2学校区に山田小を加え、3校区で子ども教室(一体型サービス)を実施、調整している。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	待機児童対策のため、必要に応じ子ども教室を増やしていく方向ではあるが、予算の兼ね合いもあるため、指定管理者と優先順位を確認しながら検討していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(ウ)子ども・子育て支援の充実 ③地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)で未達成の児童生徒を減少させる

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 児童の学習習慣の確立と基礎学力の向上を図るため、放課後等において授業の補充学習や基礎学力の定着に向けた反復学習・個別の学習支援を行う。 <数値目標> ・全校で放課後学習支援を実施する(10校) ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる
-------	---------------------	---

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通した学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。 <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国45.5%、算40.4% (小5)国30.4% 算35.1% 理46.6% (中1)国33.8% 社49.6% 数53.1% 理48.3% 英67.4% (中2)国30.2% 社40.8% 数44.5% 理37.4% 英54.3%	<取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通した学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。 <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国26.9% 算36.5% (小5)国23.3% 算31.8% 理35.8% (中1)国32.6% 社41.5% 数34.8% 理38.5% 英55.2% (中2)国30.2% 社55% 数50.7% 理46.8% 英64.2%	<取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通した学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。 <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国32.9% 算31.9% (小5)国26.3% 算34.9% 理36.1% (中1)国27.9% 社43.9% 数29.7% 理36.3% 英49.5% (中2)国25.7% 社42.6% 数45.9% 理37.7% 英52.2%	<取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通した学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。 <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国42.7% 算45.5% (小5)国29.2% 算35.4% 理23.3% (中1)国41.8% 社66.2% 数58.2% 理69.5% 英72.3% (中2)国39.8% 社46.7% 数49.5% 理44.6% 英72.0%	<取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へとつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通した学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。 <取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国26.9% 算28.7% (小5)国27.0% 算32.5% 理28.1% (中1)国38.4% 社63.7% 数36.5% 理48.6% 英54.1% (中2)国44.1% 社55.8% 数58.7% 理60.2% 英67.9%
	事業費・財源内訳	【放課後等学習支援事業】 事業費：13,671,229円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：13,846,423円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：12,705,133円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：11,747,027円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：10,814,834円(県補助額6,952,000円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	検証・課題	・全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の予算確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっているが、高知県学力定着状況調査では未達成の児童生徒の割合が増加傾向にあり課題である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も本事業を継続し、教員と支援員の連携をより強化し、個に応じた学習内容・指導により、基礎基本の定着を図るとともに学力の向上につなげていく。 また、自主的に学習する姿勢を身に着けるための環境も整えていく。
-------	--------------	---	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(エ)教育環境の充実 ①確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	学力向上推進事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数において、全国平均値より小学校+3P以上、中学校+3P以上

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・小中9年間を見通した教育の推進 ・探究的な授業づくりの充実 <目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数において、全国平均値より小学校+3P以上、中学校 全国平均と同等以上
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1～3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4、5年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4～6年、中1～3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月9日、8月31日) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(5月7日、1月27日) ・市内公開授業の実施 山田小(国)、舟入小(道)、大宮小(外)、鏡野中(理)、大栃小中(総) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会等 3. 教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R3全国学力・学習状況調査 (小6)国+3.3p 算-0.2p (中3)国-0.6p 数-1.2p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1～3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4、5年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4～6年、中1～3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月15日) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(8月4日、1月26日) ・市内公開授業の実施 山田小(国・総合・外等)、舟入小(学校安全)、大宮小(外)、鏡野中(社・数) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会、情報教育担当者会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R4全国学力・学習状況調査 (小6)国-1.6p 算+1.8p (中3)国+2.0p 数-0.4p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年4月)、標準学力調査(小2・3年5月、小1～3年12月)、県学力定着状況調査(小4・5年、中1・2年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4～6年、中1～3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月13日) ・教頭・主幹教諭合同研修会の実施(6月8日、8月31日、2月6日) ・市内公開授業の実施 山田小(国・総合・外等)、香長小(学校安全)、大宮小(外)、舟入小・鏡野中(社)、大栃中(ICT活用) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、情報教育担当者会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R5全国学力・学習状況調査 (小6)国+2.8p 算+2.5p (中3)国-0.8p 数-3.0p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年4月)、標準学力調査(小2・3年5月、小1～3年12月)、県学力定着状況調査(小4・5年、中1・2年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4～6年、中1～3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月24日) ・教頭・主幹教諭合同研修会の実施(5月7日、2月6日) ・市内公開授業の実施 舟入小(社)、山田小(国・総合等)、楠目小(国)、片地小(理)、香長小(学校安全)、大宮小・香北中(外)、鏡野中(教育DX) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、情報教育担当者会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員2名を配置 <取組成果> R6全国学力・学習状況調査 (小6)国+1.3p 算+0.6p (中3)国-1.1p 数+1.5p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年4月)、標準学力調査(小2・3年4月、小1～3年12月)、県学力定着状況調査(小4・5年、中1・2年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4～6年、中1～3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員総会(4月10日) ・教頭・主幹教諭合同研修会の実施(5月8日、11月18日、2月6日) ・市内公開授業の実施 (教育DX)山田小、楠目小、大宮小、大栃小、鏡野中、香北中、大栃中(学校安全)片地小 ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、情報教育担当者会、研究主任会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員2名を配置 <取組成果> R7全国学力・学習状況調査 (小6)国+4.2p 算+4p (中3)国+1.7p 数-1.3p
取組成果(D)	事業費・財源内訳	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:1,671,000円 (300,000円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:976,720千円 (113,827円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:1,061,136円 (440,690円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:177,760円 (35,000円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:164,000円 (円 県支出金)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	学力調査では、中学校数学において、目標数値には届かなかったが、各校において、公開授業研究会の実施や学力調査結果の分析により、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。また各中学校区での研究会において、系統的な学びの重要性和、共通する課題について確認し、改善に向けて具体的な実践を共有することができている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	授業改善だけでなく、家庭学習においても内容の改善と質の向上が必要である。ICT等を活用し、個別学習・協働学習をとともに充実させ、授業と家庭学習の両輪で学力向上につなげていく。また、学力調査の分析により、成果と課題を見取り、好事例について、各種担当者会等で情報共有して、市内全体で実践を広げていく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	令和7年度 の具体的な取組 内容と目標数値	<取組内容> 国際バカロレア教育認定校として、更なる教育の充実を図る
具体的施策	(エ)教育環境の充実 ①確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進			
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業			
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	※小中9年間の学びと捉え、香北中1年生時と3年生時の変化量を指標とする。 「埼玉県版学力・学習状況調査」で、「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中5項目で変化量が0.1以上増加する。			

取組成果 (D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 大宮小学校 ①定期的なミーティング(毎金) ②香北中合同研修会(8月2日) ③zoom会議を活用した交流会(イマニュエル・プライマリースクール年間2回) ④公開授業研究会 5月7日(対象):教頭・主幹教諭、研究主任 11月29日(対象):管理職等 ⑤校内授業研修会(全学年) 香北中学校 ①認定に向けたコンサル訪問の実施 (9月30日,10月1日) ②インクルーシブ教育研修 (4月13日、7月12日、12月17日) ③高知国際中の公開授業研究会(11月17日) ④大阪教育大付属池田中学校との交流(10月8日) ⑤同学校への訪問(コーディネーター 11月12日) ⑥IBワークショップへの参加(国・技・家)(5月8月)・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日) <取組成果> R3全国・学力学習状況調査結果 大宮:国+2.3p算-0.2p 香北:国+8.4p 数+5.8p	<取組状況> 大宮小学校 ①定期的なミーティング(毎金) ②講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師:チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファザー氏 ③ワークショップへの参加(8月) ④大宮小、香北中合同研修会(年間7回) ⑤zoom会議等を活用した交流会(オーストラリア イマニュエル・プライマリースクール通年) ⑥公開授業研究会(6月、10月、2月)学習発表会(11月、3月) <香北中学校> ①認定要件を整えるための準備 ②教科間連携による教科会等の実施(通年) ③研修・交流の充実 ・講師招聘による研修会(インクルーシブ教育)(年間3回) ・校内IBワークショップの実施(8月) ・IBワークショップ参加(管理職・国・社・数・外・美)(4月・8月・11月) ④認定のための確認訪問の実施(10月) ⑤高知国際中、大阪教育大付属池田中学校公開授業研究会への参加(両校とも11月) <取組成果> 香北中学校が認定校になった。(R4.12) R4全国学力・学習状況調査結果 大宮:国+4.4p 算+4.8p 香北:国+8p 数+8.7p	<取組状況> 1大宮小学校・香北中学校共通 ①定期的なミーティング ②校内研修会の実施(通年) インクルーシブ教育、評価等 ③ワークショップへの参加(8月) ④合同研修会(年間4回) ⑤合同公開授業研究会等(6月、11月) ⑥学習発表会(大宮小11月、3月 香北中1月) ⑦県英語プレゼン発表(12月) ⑧視察研修(香北中 高知国際中学校、大阪教育大付属池田中学校、大宮小 サニーサイドインターナショナルスクール) ⑨視察の受入れ 37件 2大宮小学校 講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師:チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファザー氏 3香北中学校 IBプログラムの実践に有効的な施設整備として教室壁面のホワイトボード改修工事を実施。 改修工事:12,461,900円 <取組成果> R5全国学力・学習状況調査結果 大宮:国-2.2p 算-5.5p 香北:国+6.2p 数+8.0p	<取組状況> 1大宮小学校・香北中学校共通 ①定期的なミーティング ②校内研修会の実施(通年) インクルーシブ教育、評価等 ③ワークショップへの参加(8月) ④合同研修会(年間4回) ⑤合同公開授業研究会等(6月、11月) ⑥学習発表会(大宮小11月、3月 香北中12月) ⑦県英語プレゼン発表(12月) ⑧視察研修(香北中・高知国際中学校、大宮国際高等学校、大宮小:京都教育大附属桃山小学校) ⑨視察の受入れ 35件 2大宮小学校 講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師:チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファザー氏 3香北中学校 成果発表会の開催(130名参加) <取組成果> R6全国学力・学習状況調査結果 大宮:国+5.3p 算+1.6p 香北:国+0.9p 数-6.5p	<取組状況> 1大宮小学校・香北中学校共通 ①定期的なミーティング ②校内研修会の実施(通年) インクルーシブ教育、評価等 ③ワークショップへの参加(8月) ④合同研修会(年間4回) ⑤合同公開授業研究会等(6月、11月) ⑥学習発表会(大宮小11月、2月 香北中12月) ⑦視察研修(香北中:高知国際中学校、大宮国際高等学校、大宮小:高知国際中学校京都教育大附属桃山小学校、長野日本大学学園、東京学芸大学付属大泉小学校) ⑧視察の受入れ 36件 2大宮小学校 講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師:チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファザー氏 IB確認訪問(1月) 3香北中学校 県英語プレゼン発表(12月) <取組成果> ・大宮小学校IB確認訪問を経て、再認定。 ・埼玉県版学力・学習状況調査質問調査結果 ほとんどの項目(8項目中6項目)で0.1以上増加している生徒の割合14.3%
	事業費・ 財源内訳	国際バカロレア教育推進事業 2,580,671円(市単独100%>	国際バカロレア教育推進事業 4,263,742円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 18,348,274円	国際バカロレア教育推進事業 6,865,000円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 5,234,087円(市単独100%)

評価(C)	担当課評価 (Pに対して)	C	検証・課題	・学力や学びへの意識の向上は、小中の繋がりが円滑になり、上昇傾向にある。また大宮小学校のIB確認訪問や視察研修の充実、視察の受け入れなども順調に行うことができた。 ・「埼玉県版学力・学習状況調査」で「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中6項目で変化量が0.1以上の生徒の割合は14.3%にとどまっている。ただ変化で見ているため、中1時に項目の数値が高い場合は上位層でもカウントされないことが見られた。 ・教員の大幅な異動がある中、IB教育の質の担保と充実が課題である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 ・R8年度は両校が全日本教育工学全国大会の公開校となる予定である。教育DXによる教育の質の向上に向けて小中連携の強化を図る。 ・R9年度に香北中学校へのIB確認訪問が控えている。これまでの取組の検証及び改善を進める。
-------	------------------	---	-------	---	-------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(エ)教育環境の充実 ①確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値 <取組内容> ・安心して過ごせる居場所の提供 ・児童生徒の状況に応じた個別の指導・支援の充実 ・学校との情報共有と連携 ・鏡野中学校内サポートルーム活用による学校と支援センターの連携 <目標数値> ・令和7年度の香美市における不登校児童生徒数を30人以下、同新規不登校児童生徒数を5人以下に減少させる。 (参考)令和6年度の香美市における不登校児童生徒数 小学校11名 中学校14名 合計25名 新規不登校児童生徒数 小学校5名 中学校5名 合計10名
-------	---

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ウイズコロナの学校生活・家庭生活が続く中、子どもの心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に年間2回、教育支援センター所長が訪問し、状況把握と支援を行った。 ・不登校担当教員配置校サポート事業を山田小学校で継続し、新規不登校者を生まない取組を継続した。(12月末段階で新規者ゼロ) ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配し、11月に研究発表会を行った。(県内外で50名参加) ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)及びアンケート(3回)を実施した。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.92% 中学校:5.59% ※小学1年・2年出現なし。 ※教育支援センター通所生20名	<取組状況> ・コロナ感染対策を徹底しながら学校行事等も実施できるようになり、児童生徒の心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に学期末教育委員会と教育支援センター所長が訪問し、児童生徒の状況把握と支援体制について情報共有を行った。 ・不登校担当教員配置校サポート事業を山田小学校で継続し、新規不登校者を生まない取組を継続した。(3月末段階で新規者小学校9名、中学校11名、計20名) ・令和4年度から不登校支援推進プロジェクト事業(校内適応指導教室設置)に取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(3月末調査) 小学校:1.1% 中学校:5.9% ※教育支援センター通所生32名	<取組状況> ・コロナ感染対策に配慮しながら学校行事等も実施できるようになり、児童生徒の心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に教育委員会と教育支援センター所長が訪問し、児童生徒の状況把握と支援体制について情報共有を行った。 ・個別最適な支援をつなぐ校区内事業で山田小学校を中心とした小中・小小連携を行い、新規不登校者を生まない取組を行った。(12月末段階で新規者小学校5名、中学校3名、計8名) ・令和4年度からの不登校支援推進プロジェクト事業(校内サポートルーム設置・活用)に継続して取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:0.98% 中学校:3.9% ※教育支援センター通所生26名	<取組状況> ・不登校児童生徒への学習機会の保障の一つとして、学校からのオンラインによる授業配信の視聴やスタディサプリ等の学習コンテンツを利用するなどICTを活用した学習支援を行った。 ・全小中学校に教育委員会と教育支援センター所長が訪問し、児童生徒の状況把握と支援体制について情報共有を行った。 ・個別最適な支援をつなぐ校区内連携事業で山田小学校を中心とした小中・小小連携を行い、新規不登校者を生まない取組を行った。(12月末段階で新規者小学校8名、中学校3名、計11名) ・令和4年度からの不登校支援推進プロジェクト事業(校内サポートルーム設置・活用)に継続して取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.28% 中学校:2.55% ※教育支援センター通所生29名	<取組状況> ・児童生徒が安心して通所し、心穏やかに過ごせるように環境を整えている。 ・利用児童生徒の状況に応じた教科指導等を個別に行い、学習に対する不安感を減少させて自信を取り戻せるようにスモールステップ・自分のペースでの学習ができるようにした。 ・学校の宿題や課題、中学生の定期テスト、実技教科の作品制作等を「ふれんどる一む」でできるだけ取り組めるように学校と連携した。 ・SSWが各学校を訪問し、児童生徒の状況把握し、学校と連携して新規不登校者を生まない取組を行った。(12月末段階で新規者小学校3名、中学校5名、計8名) ・令和4年度からの不登校支援推進プロジェクト事業(校内サポートルーム設置・活用)に継続して取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:0.92% 中学校:1.28% ※教育支援センター通所生22名
	事業費・財源内訳	事業費:56,364千円 (県補助金:4,300千円、市費:52,064千円)	事業費:51,624千円 (県補助金:4,899千円、市費:46,725千円)	事業費:56,726千円 (県補助金:5,216千円、市費:51,510千円)	事業費:78,088千円 (県補助金:5,122千円、市費:72,966千円)	事業費:75,945千円 (県補助金:3,650千円、その他:11千円、市費:72,284千円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	令和7年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は16名、新規不登校児童生徒数は8名。昨年度同時期に比べ不登校児童生徒は10名減少、新規児童生徒は3名減少。現時点で今年度の目標数値を不登校児童生徒数は達成できて、新規児童生徒数については達成できなかった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和8年度は、新西庁舎での「ふれんどる一む」の運用が始まるのでその施設設備を活かした取組を充実させる。また、鏡野中学校の「校内サポートルーム」と教育支援センターが連携し、その取組の成果を市内の学校と共有し、市内全小中学校の不登校児童生徒への支援を充実させ、児童生徒の健全育成に取り組む。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成 ①集落活動センターの普及・取組支援
具体的な事業	集落活動センター事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	・集落活動センターの継続及び運営に関する支援 ・イベント開催件数 1地区あたり年4件以上

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<具体的な取組内容> ・集落活動センター奥物部のスムーズな運営に向けて支援を行う。 ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続する。 <目標数値> ・3箇所の集落活動センター全てにおいて、通年で安定した運営体制を維持する ・1地区あたり年間4件以上のイベントを実施する
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 10回開催(4/6、4/13、4/26、5/21、6/14、6/28、7/16、9/13、10/18、2/18) ・地域団体の間取り 16団体を訪問 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光分会」、「福祉分会」、「里山分会」、「特産品分会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている <取組成果> ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 10回開催(4/25、5/16、6/27、7/19、8/17、9/8、9/15、12/12、1/23、2/6) ・奥ものべ青空市を開催(10/8) 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光分会」、「福祉分会」、「里山分会」、「特産品分会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる支援等を行っている <取組成果> ・準備会(1箇所)の設立支援を行った ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 12回開催準備会・役員会(4/25、5/8、5/22、10/4、10/11、10/24、10/30、11/21、12/5、1/16、1/26) ・自然・体験観光アドバイザー研修の開催(10/16) 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光分会」、「福祉分会」、「里山分会」、「特産品分会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる支援等を行っている <取組成果> ・準備会(1箇所)の設立支援を行った ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【集落活動センター奥物部】 準備会から、運営主体となる組織「集落活動センター奥物部推進協議会」に移行。事業計画等の作成を支援し、次年度以降のセンター開設に向けて活動を開始した。 【集落活動センター美良布】 おしゃべり倶楽部、むすぶ分会は自立した経済活動を行えるようになり、にろうまいこ分会のみ、引き続き経済活動拡充支援として補助金を交付した。 【集落活動センターひらやま】 センター利用に関する住民打ち合わせ等へ参加し、適宜意見し、支援を行った。 <取組成果> ・推進協議会設立(1箇所)及び事業支援を行った ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【集落活動センター奥物部】 安定した運営に向けて補助金を交付し、運営体制や方法に関する役員会への参加など支援を行った。 【集落活動センター美良布】 全ての分会において自立した経済活動を行っており、更なる拡充に向けて支援を行っている。 【集落活動センターひらやま】 補助金を活用して、「特産品分会」が製造している味噌の保管庫を新たに設置し、事業の拡充を図った。 <取組成果> ・集落活動センターの継続及び運営に関する支援を行い、各地区における安定的な運営体制を維持した。 ・1地区あたり年4～6回のイベントを開催し、住民の交流と地域活力の向上を図った。
	事業費・財源内訳	【美良布地区集落活動センター】 事業費 703,266円 (県費:38,000円、市費:663,000円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 569,142円 (県費:223,000円、市費:346,000円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 146,000円 (県費:73,000円、市費:73,000円) 【集落活動センターひらやま】 事業費 316,000円 (県費:158,000円、市費:158,000円)	【集落活動センター美良布】 事業費:447,000円(県費:223,000円、市費:224,000円) 【集落活動センター奥物部】 事業費:2,400,000円(県費:1,200,000円、市費:1,200,000円)	【集落活動センター奥物部】 事業費8,705,000円(県費:1/2補助) 【集落活動センターひらやま】 事業費250,000円(県費:1/2補助)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	検証・課題	集落活動センター奥物部にて、本格的な運営体制が確立された。今後は活動状況を適宜検証し、持続可能な運営に向けた柔軟な軌道修正を図る。また『美良布』『ひらやま』の両センターにおいても、環境整備や特産品開発など、地域住民のニーズに基づいた主体的な活動を継続・推進している。
-------	--------------	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も地域住民が主体的に活動できる運営体制の確立を目指し、各センターの課題に応じたきめ細やかな支援を継続する。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成 ②あったかふれあいセンターの機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	あったかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数 ①年間5,000人 ②児童230人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	〈取組内容〉 2か所の拠点で、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支えあい活動を実施する 〈目標数値〉 地域サロン利用者数 年間5,000人 児童230人

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,219,062円 香北物部圏域 6,703,205円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:727人 香北物部:1,329人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,775,841円 香北物部圏域 6,275,567円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:1,301人 内訳 サロン 828人 通うほっと倶楽部473人 香北物部:2,325人 内訳 サロン 1,719人 お茶会 606人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,837,714円 香北物部圏域 6,836,147円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:1,694人 内訳 サロン 924人 通うほっと倶楽部770人 香北物部:3,381人 内訳 サロン 2,511人 お茶会 870人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 6,289,599円 香北物部圏域 7,467,000円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:1,432人 香北物部:2,333人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 5,556,089円 香北物部圏域 8,051,504円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:1,126人 香北物部:2,095人 児童:84人
	事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:10,922,267円 (県費:5,461,000円、過疎債:5,400,000円、一般財源:61,267円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:11,051,408円 (県費:5,524,000円、一般財源:5,527,408円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県補助金4,711,000円、国補助金事業2,250,000円) 事業費:11,673,861円 一般財源:4,712,861円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県補助金5,301,000円、国補助金事業2,250,000円) 事業費:13,756,599円 一般財源:6,205,599円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県補助金5,678,000円、国補助金事業2,250,000円) 事業費:13,607,593

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	ボランティアの高齢化やスタッフの人材不足が課題となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、ボランティア研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ア) 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成 ③市営バスの利便性向上
具体的な事業	市営バス運行委託事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 年間41,830人

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 通院や買い物など、市民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、各集落と公的機関等の目的地を結び、利便性の維持・向上を図る。 <目標数値> 令和7年度利用者数 40,000人

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・美良布・大栃線で使用している29人乗りと白川線・谷相線で使用している14人乗り車両について更改を行った。 ・広報香美にて市営バスを含め公共交通利用促進PRを行った。 <取組成果> 市営バス利用者数40,402人	<取組状況> ・土佐山田駅やあけぼの街道沿い・栄町方面を循環する市営バスあけぼの街道線の新規開設を行った。 ・上記あけぼの街道線期間限定無料キャンペーンを市イベントに併せて開催し、公共交通利用促進PRを行った。 <取組成果> 市営バス利用者数41,010人	<取組状況> ・香美市地域公共交通計画を策定し、持続可能な利便性の高い公共交通を目指した今後5年間の方針・事業等を定めた。 ・美良布駅のバリアフリー化を行った。 ・市営バスあけぼの街道線の実証・利用促進を引き続き行った。 <取組成果> 市営バス利用者数40,377人	<取組状況> ・香美市地域公共交通計画で記載された25の事業を実施 ・美良布・大栃線の土日祝日を平日と同じダイヤで運行を実証的に実施 ・NHK連続テレビ小説「あんぱん」放送に向けて、美良布駅の一部改修工事を実施 <取組成果> 市営バス利用者数39,725人	<取組状況> ・「あけぼの街道線」の実証運行を終了。一定の利用実績があることから、令和8年度より正式運行に移行する。 ・利便性向上のため、一部路線でダイヤ改正を実施。 <取組成果> 令和7年度利用者数 40,000人(見込み)
	事業費・財源内訳	市営バス運行委託事業 事業費:86,410,733円	市営バス運行委託事業 事業費:93,607,436円	市営バス運行委託事業 事業費:98,297,517円	市営バス運行委託事業 事業費:104,746,850円	香美市営バス運行委託事業 費 137,122,101円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	異常気象時等を除き、年間を通して所定ダイヤに沿って運行できている。デマンドバスの新規系統開設に、一部遅れが生じている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	路線編成について、現在「定時定路型」で運行している路線のうち、利用者数の少ない路線については、運行方式及び運行ダイヤの見直しを進める。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ ・自主防災会未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛ける。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促す。 ＜目標数値＞ ・防災訓練実施件数 年間で45件以上 ・防災士資格取得者数 年間で8人以上
具体的施策	(イ) 地域防災力の向上 ①地域の担い手の育成・災害対策の充実							
具体的な事業	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業							
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	①防災訓練実施件数 年間で45件以上 ②防災士資格取得者数 年間で8人以上							

取組成果(D)	実施状況	R3年度 ＜取組状況＞ ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 ＜取組成果＞ ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 52人 (R2年度からの累計)	R4年度 ＜取組状況＞ ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 ＜取組成果＞ ・自主防災組織結成率 97.6% ・防災資格取得者 67人 (R2年度からの累計)	R5年度 ＜取組状況＞ ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 ＜取組成果＞ ・自主防災組織結成率 97.6% ・防災資格取得者 87人 (R2年度からの累計)	R6年度 ＜取組状況＞ ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 ＜取組成果＞ ・自主防災組織結成率 97.6% ・防災資格取得者 89人 (R2年度からの累計)	R7年度 ＜取組状況＞ ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(177組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 ＜取組成果＞ ・防災訓練実施件数 117件 ・防災士資格取得者数 7人
	事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×4人＝32,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金 8,000円×5人＝40,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金 8,000円×4人＝32,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金 8,000円×7人＝56,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金 8,000円×6人＝48,000円 (市単独 100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティ力の低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立が困難な状況である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き呼びかけ等を行い、自主防災組織結成率100%を目指す。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---------------------------------

基本目標		4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 旧耐震基準のままで、地震時に倒壊の恐れのある住宅を耐震化し、市民の安全確保に努める。耐震診断したものの改修していない方へ案内文を送付する。 ＜目標数値＞ 住宅耐震改修件数 70件
具体的施策		(イ) 地域防災力の向上 ①地域の担い手の育成・災害対策の充実						
具体的な事業		住宅耐震改修事業						
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)		住宅耐震改修件数 7年間で420件						

取組成果(D)	実施状況	R3年度 ＜取組状況＞ 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 ＜取組成果＞ 住宅耐震改修件数 56件	R4年度 ＜取組状況＞ 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 ＜取組成果＞ 住宅耐震改修件数 66件	R5年度 ＜取組状況＞ 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 ＜取組成果＞ 住宅耐震改修件数 58件	R6年度 ＜取組状況＞ 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 ＜取組成果＞ 住宅耐震改修件数 79件	R7年度 ＜取組状況＞ 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 ＜取組成果＞ 住宅耐震改修件数 80件
	事業費・財源内訳	81,252,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	97,008,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	86,265,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	126,377,000円 補助限度額1,650,000円/件 国費1/3(上限500,000円まで) 県費1/3(上限575,000円まで) 市費1/3(上限575,000円まで)	103,178,000円 補助限度額1,650,000円/件 国費1/3(上限575,000円まで) 県費1/3(上限537,000円まで) 市費1/3(上限538,000円まで)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	目標件数以上の住宅の耐震改修を行うことができた。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き広報等による周知を継続するなどして耐震改修の推進を図るとともに、早期の着工を促す。

基本目標		4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する				計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 倒壊の危険性がある住宅の除却を行い、市民の安全確保に努める	
具体的施策		(イ) 地域防災力の向上 ①地域の担い手の育成・災害対策の充実						＜目標数値＞ 避難路に面した老朽家屋除却件数 25件	
具体的な事業		老朽家屋除却事業							
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)		倒壊の恐れのある老朽家屋除却件数 7年間で140件							
取組成果(D)	実施状況	R3年度 ＜取組状況＞ 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 ＜取組成果＞ 老朽家屋除却件数 20件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 16件)	R4年度 ＜取組状況＞ 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 ＜取組成果＞ 老朽家屋除却件数 27件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 24件)	R5年度 ＜取組状況＞ 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 ＜取組成果＞ 老朽家屋除却件数 29件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 23件)	R6年度 ＜取組状況＞ 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 ＜取組成果＞ 老朽家屋除却件数 33件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 19件)	R7年度 ＜取組状況＞ 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 ＜取組成果＞ 老朽家屋除却件数 20件			
	事業費・財源内訳	27,362,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	35,807,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	40,693,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	45,822,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	30,328,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)			
評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	補助対象とならないケースがあり、想定程の申請がなかった。来年度に申請予定の物件は数件あり。		改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も計画通り老朽住宅の除却を進める。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ウ)協働による定住の推進 ①地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	①(県調査)学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合 70%以上 ②地域学校協働活動推進員の研修会(6回) ③地域学校協働本部の総会の開催(6/10校)

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施 ・地域学校協働活動推進員の研修(年5回) <目標数値> ①(県調査)学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合 70%以上 ②地域学校協働活動推進員の研修会(6回) ③地域学校協働本部の総会の開催(6/10校)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4～7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(2/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(10人)・10月(4人)・11月(12人)・2月(コロナで中止)・3月(未定)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4～7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(5/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【6月(16人)・7月(13人)・10月(5人)・2月(9日実施)・3月(未定)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4～7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(6/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【6月(13人)・7月(7人)・8月(3人)・10月(5人)・11月(12人)・2月(8日実施)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4～7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(6/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【6月(12人)・7月(7人)・9月(1人)・10月(9人)・11月(14人)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約150日/校	<取組状況> ・(県調査)学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合(10/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修会(4回) 地域学校協働本部の総会の開催(5/10校)
	事業費・財源内訳	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,369,406円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,351,864円 (県費:1,661,000円、市費:690,864円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,660,396円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,456,759円 (県費:1,832,000円、市費:624,759円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,566,095円 <地域学校協働本部事業> 事業費:3,400,743円 (県費:2,006,000円、市費:1,394,743円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,566,095円 <地域学校協働本部事業> 事業費:3,784,539円 (県費:1,986,000円、市費:1,798,539円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,351,202円 <地域学校協働本部事業> 事業費:3,540,419円 (県費:2,200,000円、市費:1,340,419円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・地域学校協働活動推進員の構成メンバーが高齢化しており、新たな人材確保が必要。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	鏡野中学校区で開催されている小中連携協議会では、5小1中のあいさつ運動の取組継続と同時に、見えてきた地域の子どものための課題について熟議をし、次の取組につなげていこうとしている。特に今年度は体力向上のための各校の取り組みを共有した。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ウ)協働による定住の推進 ①地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小学6年生80%、中学3年生70%

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実 <目標数値> 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 肯定群 小学6年生:80%以上 中学3年生:70%以上
-------	---------------------	--

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 82.5% 中3: 87%	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 (子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小6 61.9%(全国平均 51.3%) 中3 46.2%(全国平均 40.7%)	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施 <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 (子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小6 79.6%(全国平均 76.8%) 中3 84.6%(全国平均 63.9%)	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施 <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 (子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小6 84.8%(全国平均 83.5%) 中3 77.5%(全国平均 81.2%)	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施 <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 (子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小6 88.2%(全国平均 81.3%) 中3 77.6%(全国平均 75.3%)
	事業費・財源内訳	<地域学校協働本部事業> 事業費:2,351,864円 (県費:1,661,000円、市費:690,864円) <山の学習支援事業> 事業費:1,874,161円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費:2,456,759円 (県費:1,832,000円、市費:624,759円) <山の学習支援事業> 事業費:1,931,435円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費:3,400,743円 (県費:2,006,000円、市費:1,394,743円) <山の学習支援事業> 事業費2,039,140円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費:3,784,539円 (県費:1,986,000円、市費:1,798,539円) <山の学習支援事業> 事業費1,961,402円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費:3,540,419円 (県費:2,200,000円、市費:1,340,419円) <山の学習支援事業> 事業費1,995,826円 (補助率 100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年度も全小中学校において香美市の8割を占める山林についての学習が実施できた。各校において地域資源を活用した系統的なふるさとプログラムを実施した。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	9年間の学びを通して、地域の教育資源に触れる機会を生活科や総合的な学習の時間等で引き続きもつことが必要である。次年度以降も実施時期の調整を図りながら、継続的に事業を実施していく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ウ)協働による定住の推進 ②高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	高知工科大学に関わったことがある小中学生 100%

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する ・香美市内全中学2年生対象にキャリアチャレンジデーで高知工科大学にも参加を募り、各校のキャリアチャレンジデーに参加できるように取組を実施する <目標数値> 高知工科大学に関わったことがある小中学生 80%
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(3校) ・キャリアチャレンジデーの学生サポートは、コロナの影響で中断。 <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5名	・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(3校) ・キャリアチャレンジデーの学生サポートは、コロナの影響で中断。 <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 7名	・高知工科大学を会場に香美市内の小学生を対象としたイングリッシュクリスマスキャンプを実施し、工科大学留学生やサポーターと英語での交流を実施(参加者:市内6校35名) ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(1校) ・キャリアチャレンジデーの学生サポートや参加者については今年度はなし <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 9名	・保健福祉センター香北を会場に香美市内の小学生を対象としたハロウィンイベントを実施し、工科大学留学生やサポーターと英語での交流を実施(参加者:香美市内小学生38名) ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(1校) ・キャリアチャレンジデーの学生サポートや参加者については今年度もなし <目標数値> 未集計	・今年度もイングリッシュキャンプを実施したが、工科大学の留学生やサポーターの参加はなし。 ・片地小児童と高知工科大学生とが関わる取組として、放課後子ども教室、工科大施設見学、オープンスクールでの工科大講師による授業、学瀬宇サポート等がある。 ・キャリアチャレンジデーの学生サポートや参加者については今年度はなし <目標数値> 工科大額に関わったことがある生徒数63名(片地小)÷1,550名(市内小中学校生徒数)=4%
取組成果(D)	事業費・財源内訳	<土曜教育支援事業> 事業費:922,000円 (県費:485,000円、市費:437,000円)	地域学校協働本部事業に含まれる。	地域学校協働本部事業に含まれる。	<キャリアチャレンジデー> 事業費:1,035,900円 (県費:395,000円、市費:640,900円)	地域学校協働本部事業に含まれる。

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	キャリアチャレンジデーについては、コロナ禍以降、開催場所が工科大学から鏡野中学校になり、学生サポートや大学生の参加については、呼びかけているが参加はない。 小学生を対象としたイングリッシュキャンプでは、工科大学留学生やサポーターの参加を呼びかける。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	実施イベントの内容を工夫しながら、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。(キャリアチャレンジデーへの参加やブルーバード事業の活用等) 次回の社会科副読本の改訂に際しては、デジタル化について高知工科大学より支援いただくことについて検討する。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ウ)協働による定住の推進 ②高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学地域活動奨励事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携し、地域振興を図るため高知工科大学の団体が実施する地域振興に資する事業に補助金を交付する。
		<目標数値> 事業数 年間6事業

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) ・大学院高度教育実践コース学生派遣 <取組成果> 6事業	<取組状況> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) <取組成果> 4事業	<取組目標> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) <取組成果> 6事業	<取組目標> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) <取組成果> 6事業	<取組目標> ・ココイコ！プロジェクト活動 ・高知工科大学大学祭 ・KUT+illumination ・高知工科大学と香美市の連携によるものづくり ・地域・文化交流施設運営事業 ・イベント貸出用備品整備事業 <取組成果> 6事業
	事業費・財源内訳	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:2,500千円 (まちづくり応援基金 100%)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 一部、恒常的な必要経費に補助金が充当されており、活動の活性化を促す必要がある。 交付実績が何ら情報発信されていない。 類似の補助金(香美市学生地域活動支援事業費補助金)との整理がなされていない。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 交付要綱を見直して、より地域貢献に資する事業に補助金を活用していただけるように働きかけを行う。 補助金の活用実績について、ホームページを通じて情報発信していく。 類似の補助金との整理を行う。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(ウ)協働による定住の推進 ③高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学インターンシップ受入事業
7年後(R8年度)の成果目標(KPI)	実習生の受入 年間4名以上

計画(P)	令和7年度の具体的な取組内容と目標数値	＜取組内容＞ 高知工科大学と連携し、インターシップ生を受け入れ、学生のキャリア形成の一助となるとともに、香美市に興味、愛着を持ってもらえるようにする。
		＜目標数値＞ 実習生の受入 年間4名以上

取組成果(D)	実施状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		＜取組状況＞ 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入予定部署：企画財政課、図書館 ＜取組成果＞ 実習生の受入 年間0名（申込者2名） インターンシップ受け入れ時期が、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中と重なったため、受入れを中止した。	＜取組状況＞ 高知工科大学インターンシップ受入事業 計3名の受け入れ 企画財政課：女性1名 消防本部：男性1名女性1名	＜取組状況＞ 高知工科大学インターンシップ受入事業 計8名の受け入れ 企画財政課：男性2名女性2名 消防本部：男性4名	＜取組状況＞ 高知工科大学インターンシップ受入事業 計3名の受け入れ 企画財政課：男性2名 消防本部：女性1名	＜取組状況＞ 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入れ生徒数：3名 ※当初、4名の予定であったが、1名対象不良のため、不参加となった。 受入れ課 企画財政課、税務収納課、商工観光課、図書館
	事業費・財源内訳	0円	0円	0円	0円	0円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	学生の要望と研修いただいた内容のミスマッチが発生している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	生成AIの活用など、高知工科大生ならではのカリキュラムや市の活動や特徴を学べるカリキュラムを検討していく必要がある。
-------	-------------	--